

関西圏の現状と課題 <産業>

大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 関西の規模

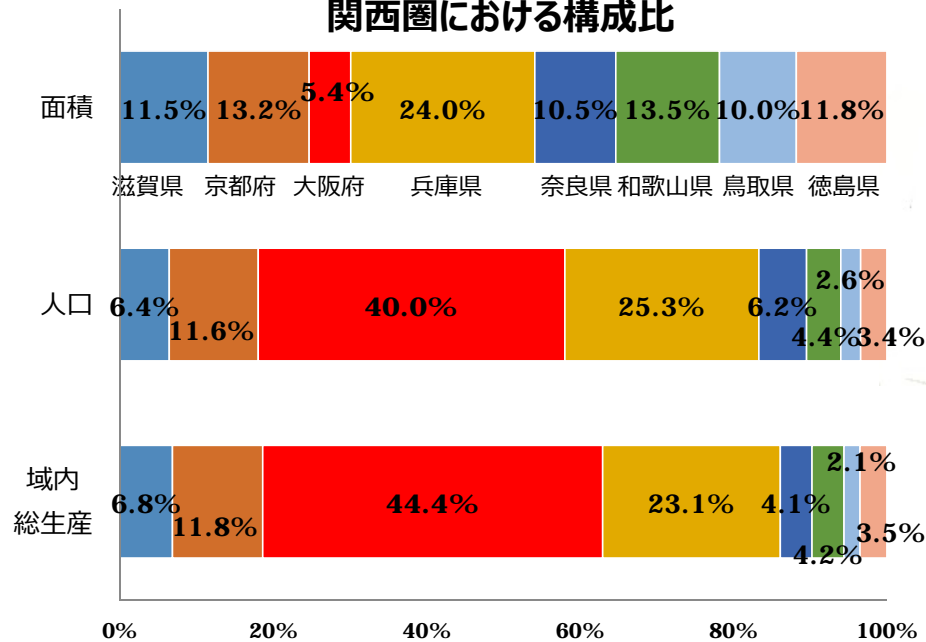
	関西圏	全国	シェア
面積 (km ²)	35,005	377,974	9.3%
人口 (千人)	22,162	127,907	17.3%
域内総生産 (10億円)	85,533	514,296	16.6%

◇ 関西圏の面積は全国の約9%。コンパクトな圏域に我が国人口の約17%が集積。域内総生産も約17%のシェア。
 ◇ なお、人口、域内総生産ともに京阪神3府県で関西圏の80%弱を占めている。

出典：国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」(H29.10.1現在)
 総務省「住民基本台帳に基づく人口」(H29.1.1現在)
 内閣府「県民経済計算」(名目) (H26年度)



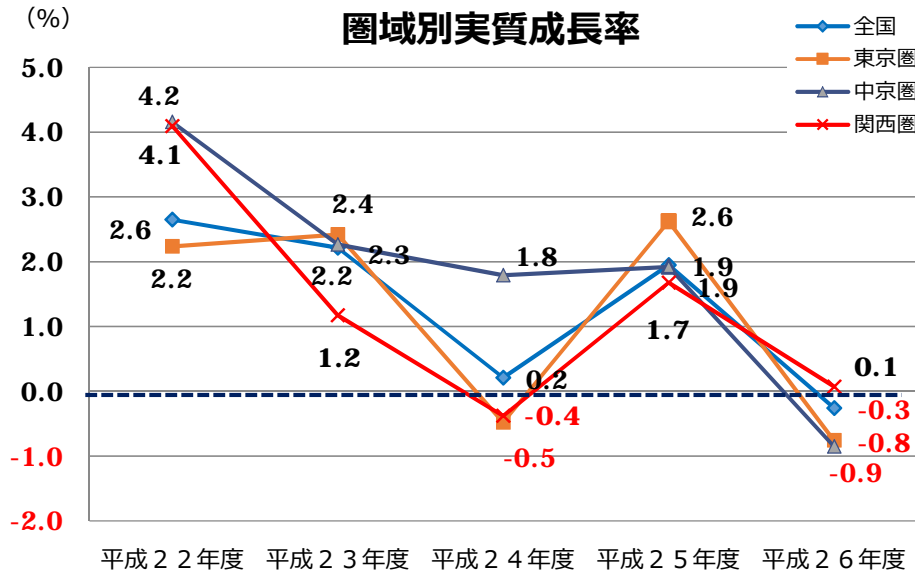
関西圏における構成比



本資料では、特記がない場合、各圏域の定義は下記のとおりとする
 関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県
 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 中京圏：愛知県、静岡県、岐阜県、三重県

大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 関西の成長率、県民所得

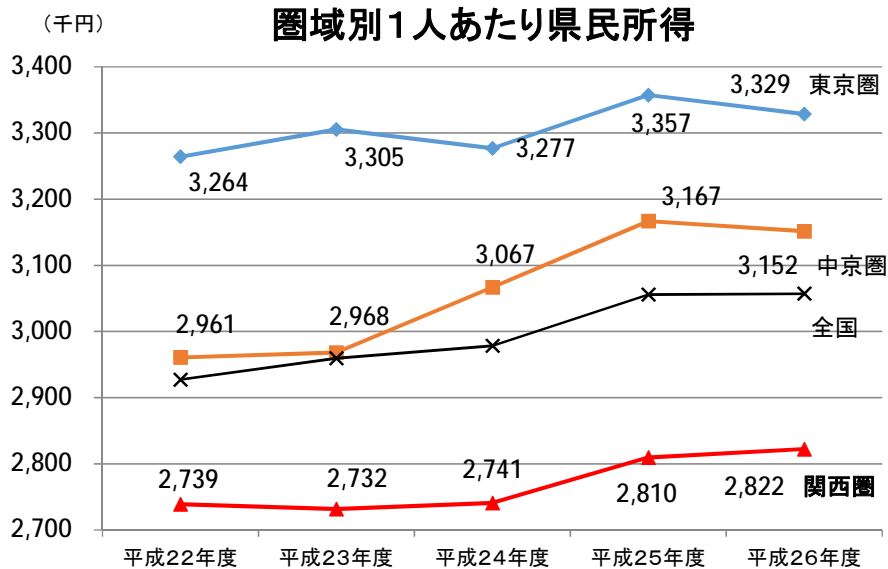


◇ 関西圏は東京圏や中京圏に比べ1人あたり県民所得が低い。関西圏で全国平均を上回っているのは滋賀県のみ(平成26年度)

府県別実質成長率(関西圏)

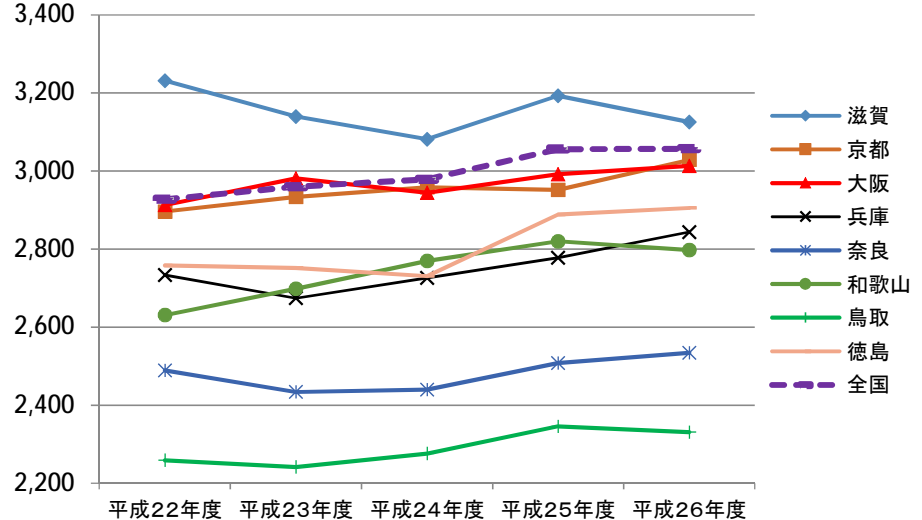
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
滋賀県	+5.8	+0.4	-2.9	+3.0	-0.6
京都府	+2.6	+2.2	-0.3	-0.1	+1.6
大阪府	+1.7	+2.0	-0.2	+1.0	+0.5
兵庫県	+7.5	-0.7	+0.0	+1.9	+2.0
奈良県	+4.3	-0.4	+0.1	+1.3	-0.6
和歌山県	+5.6	+3.2	+1.9	+1.0	-2.2
鳥取県	-1.0	+1.0	-0.4	+1.9	-0.9
徳島県	+6.2	+1.8	-1.2	+3.3	+0.8
全 国	+2.6	+2.2	+0.2	+1.9	-0.3

出典：内閣府「県民経済計算」(実質・連鎖方式) (H26年度)
圏域別実質成長率は都道府県ごとの成長率の平均値



出典：内閣府「県民経済計算」(H26年度)

府県別1人あたり県民所得(関西圏)



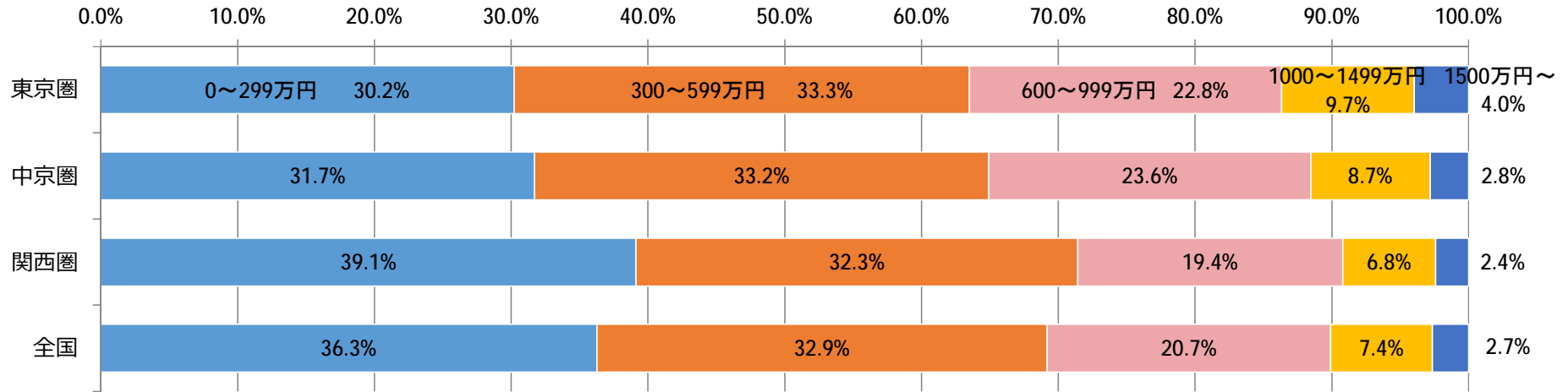
出典：内閣府「県民経済計算」(名目) (H26年度)

大阪・関西の現状と課題 <産業>

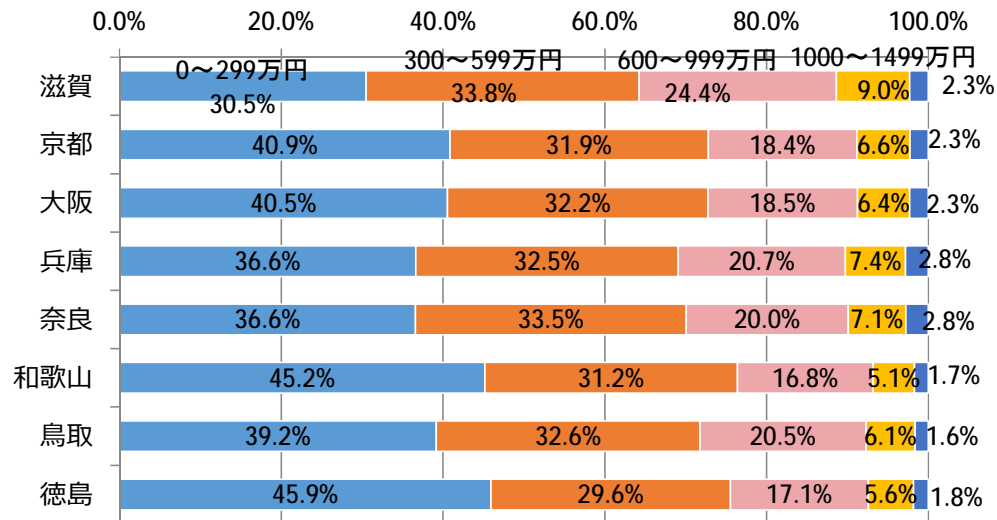
■ 関西の世帯別所得

◇ 関西圏は東京圏や中京圏に比べ低所得世帯の比率が高い。また、関西圏で低所得世帯の割合が低いのは滋賀県。関西圏の推移をみると、近年、低所得世帯の比率が増加傾向。

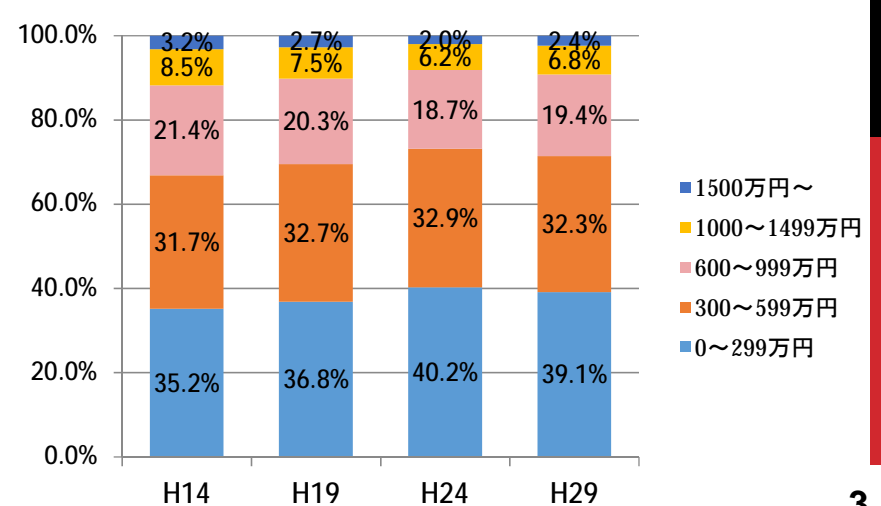
各圏域における世帯別所得構成



世帯別所得構成（関西圏）



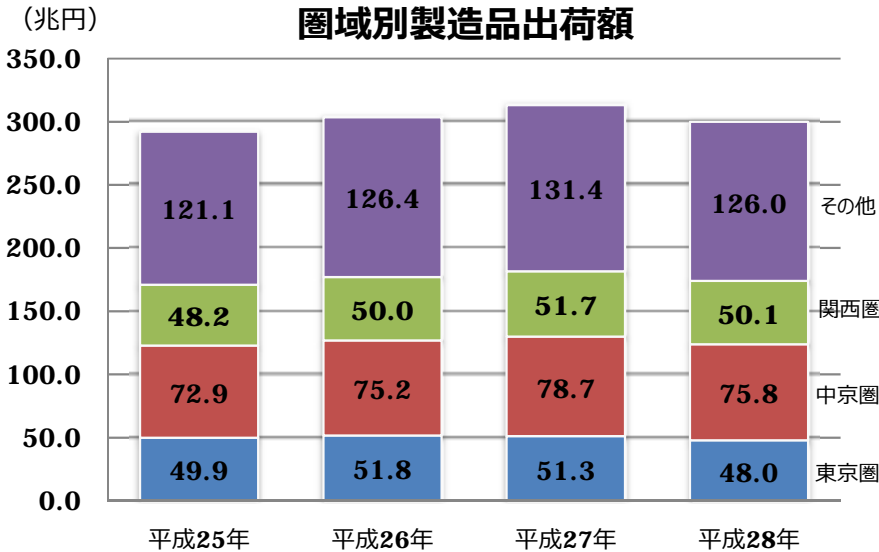
関西圏の世帯別所得構成の推移



出典：総務省統計局「就業構造基本調査」（H29、H24、H19、H14）

大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 関西の工業・商業

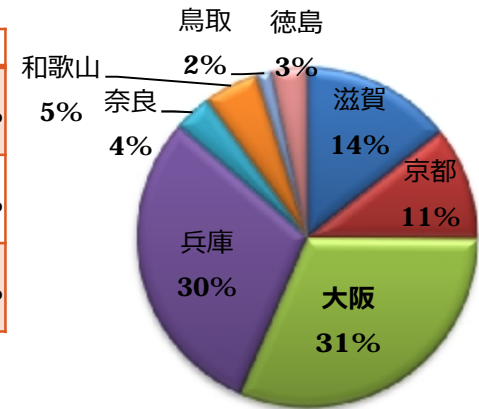


◇ 製造品出荷額の全国シェアは16%台で推移
 ◇ 小売業等の年間販売額の全国シェアは低下傾向

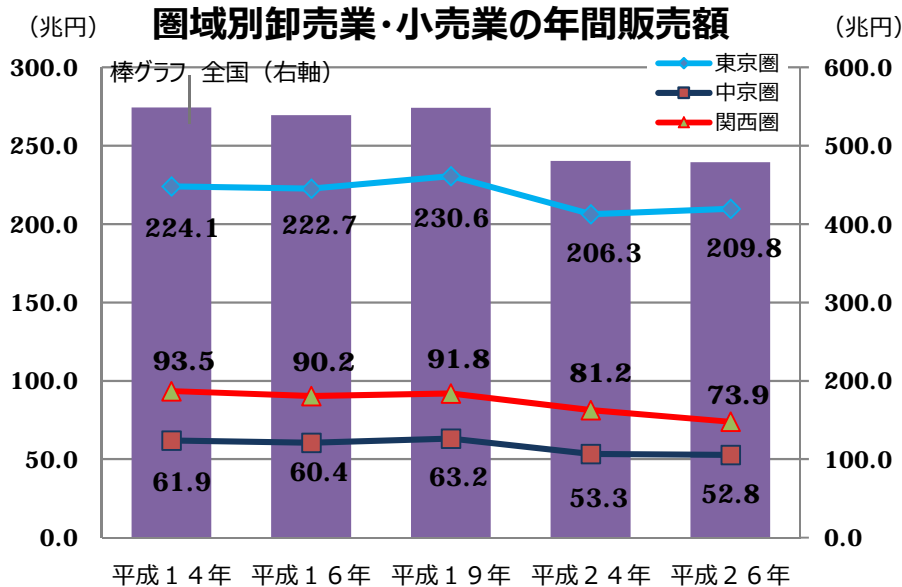
全国シェア

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
東京圏	17.1%	17.1%	16.4%	16.0%
中京圏	25.0%	24.8%	25.1%	25.3%
関西圏	16.5%	16.5%	16.5%	16.7%

府県別の構成比（平成28年）



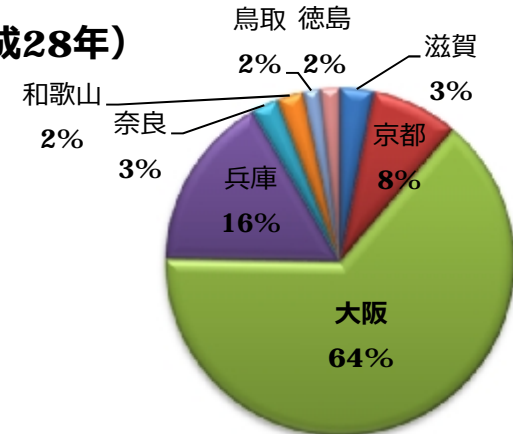
出典：経済産業省「工業統計表」



全国シェア

	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年
東京圏	40.9%	41.3%	42.1%	43.0%	43.8%
中京圏	11.3%	11.2%	11.5%	11.1%	11.0%
関西圏	17.0%	16.7%	16.8%	16.9%	15.4%

府県別の構成比（平成28年）



出典：経済産業省「商業統計表」

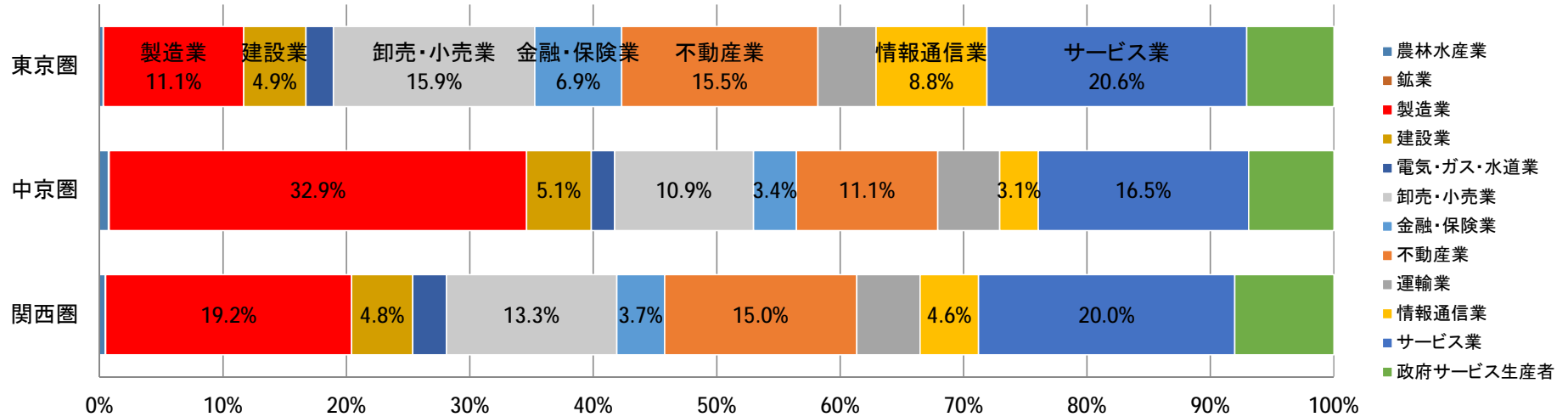
※卸売業・小売業の合計

大阪・関西の現状と課題 <産業>

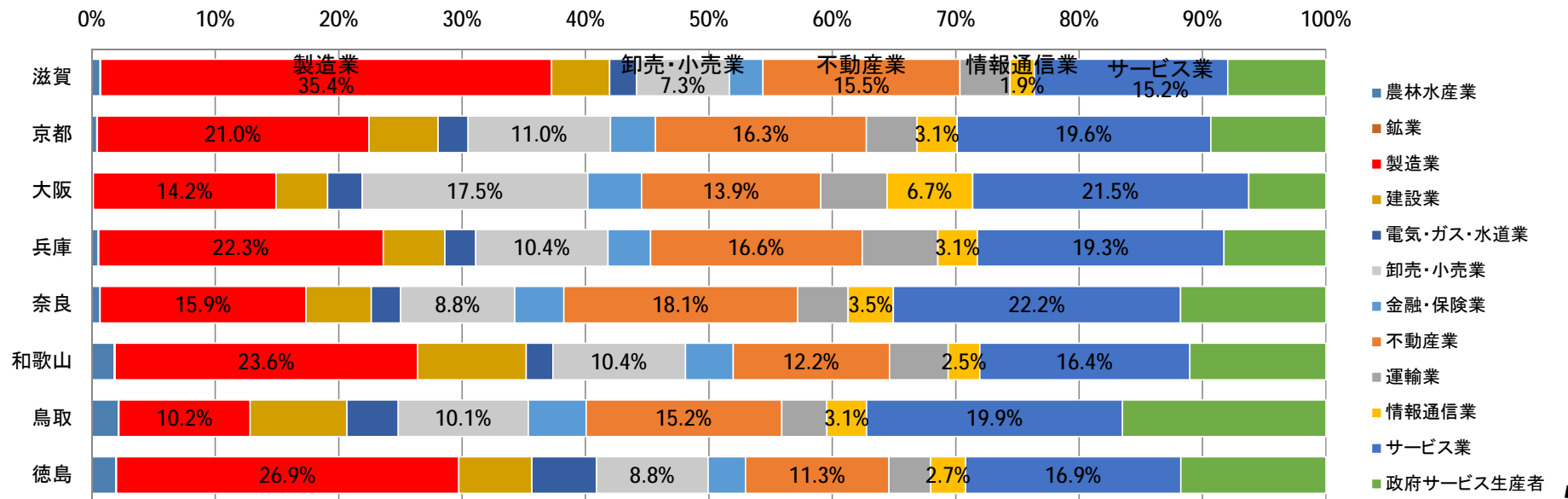
■ 関西の産業構造

◇ 域内総生産構成比において、製造業は中京圏、金融・保険業、情報通信業は東京圏が高い。

産業別構成比(域内総生産・名目ベース)



産業別構成比(関西圏)



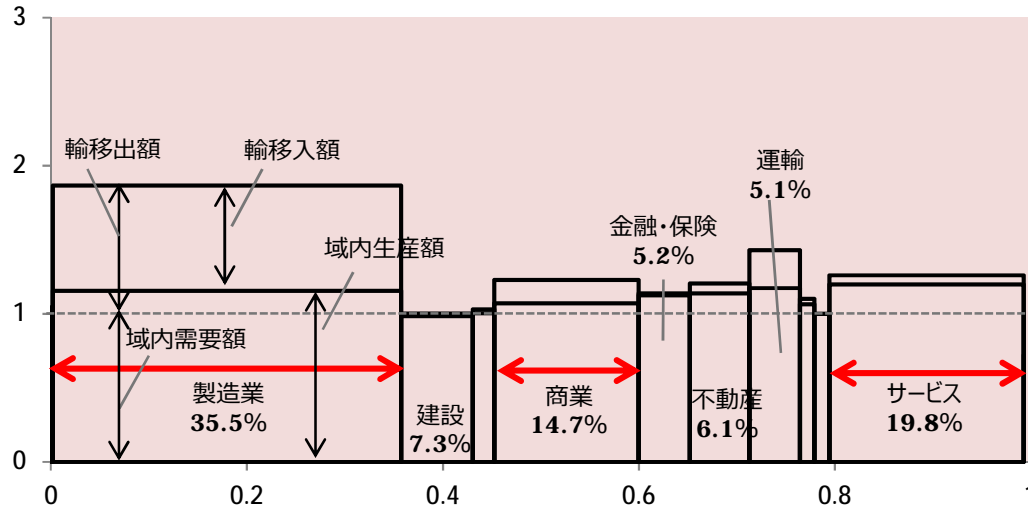
出典：内閣府「県民経済計算」(H26年度)

大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 大阪の産業構造

◇平成2年と平成23年の産業構造を比較すると、域内総生産に占める製造業の比率は減少し、サービス業の比率が増加。製造業、商業、サービス業で域内総生産の約7割を占めている。また、商業の輸移出の割合が高まっていることも特徴的。

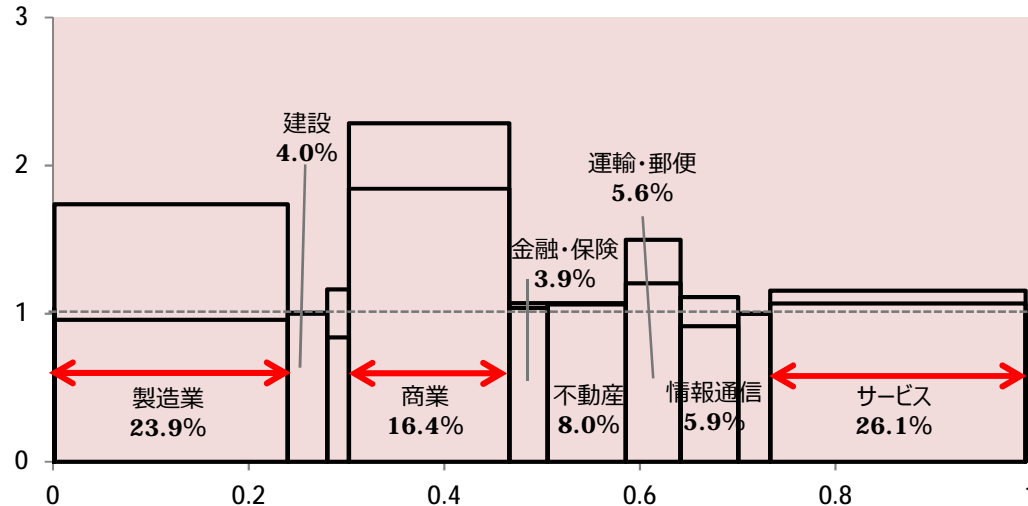
大阪府(平成2年)のスカイラインチャート



	対府内総生産	府内生産額	輸移入額	輸移出額
農林水産業	0.1%	12.0%	92.3%	4.3%
鉱業	0.1%	6.8%	93.2%	0.0%
製造業	35.5%	115.5%	71.2%	86.7%
建設	7.3%	98.5%	1.8%	0.3%
電力・ガス・水道	2.2%	100.3%	2.6%	3.0%
商業	14.7%	107.2%	15.7%	22.9%
金融・保険	5.2%	112.5%	1.4%	13.8%
不動産	6.1%	120.5%	4.2%	24.7%
運輸	5.1%	117.4%	25.7%	43.1%
通信・放送	1.5%	106.6%	3.6%	10.1%
公務	1.5%	100.0%	0.0%	0.0%
サービス	19.8%	119.8%	6.2%	26.0%
分類不明	0.7%	72.1%	27.9%	0.0%
合計	100.0%	110.0%	32.0%	42.0%

域内需要額を100%として算出

大阪府(平成23年)のスカイラインチャート



	対府内総生産	府内生産額	輸移入額	輸移出額
農林水産業	0.1%	14.8%	88.3%	3.1%
鉱業	0.0%	0.4%	99.7%	0.1%
製造業	23.9%	95.9%	78.1%	73.9%
建設	4.0%	100.1%	0.5%	0.6%
電力・ガス・水道	2.2%	84.0%	32.4%	16.4%
商業	16.4%	184.4%	44.2%	128.7%
金融・保険	3.9%	103.9%	3.2%	7.2%
不動産	8.0%	106.4%	1.2%	7.5%
運輸・郵便	5.6%	120.6%	29.5%	50.1%
情報通信	5.9%	91.6%	19.6%	11.2%
公務	3.3%	100.0%	0.0%	0.0%
サービス	26.1%	107.0%	8.5%	15.5%
分類不明	0.6%	99.3%	0.8%	0.1%
合計	100.0%	106.4%	34.1%	40.5%

※横軸：域内生産額に占める各産業の割合、縦軸：域内需要額を1とした場合の域内生産額と輸移出額、輸移入額の比率

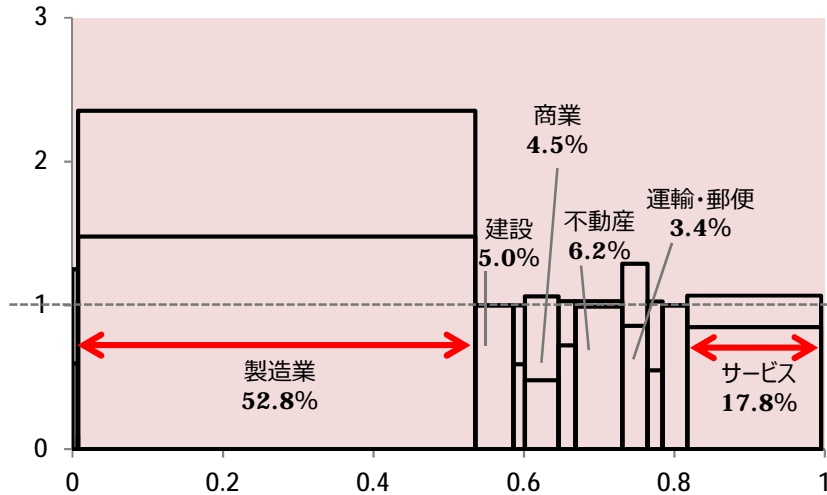
出典：大阪府「産業連関表」より作成

大阪・関西の現状と課題 <産業>

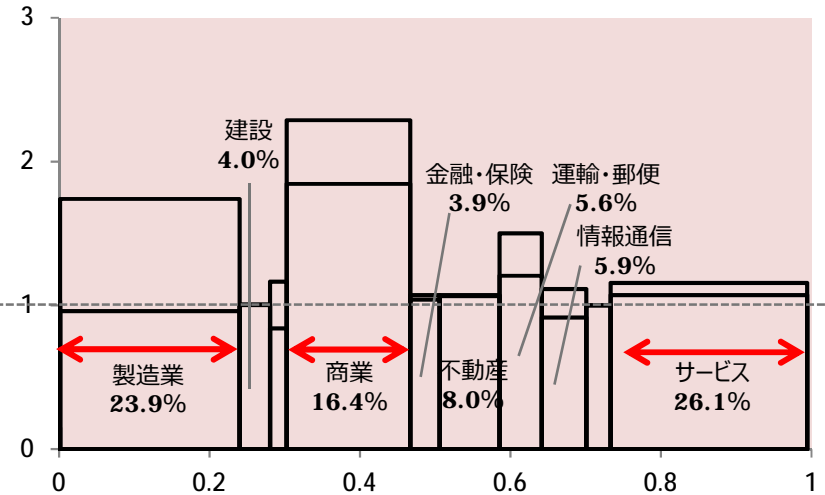
■ 関西各府県のスカイラインチャート

◇滋賀県、兵庫県、和歌山県では製造業の比率が高く、輸移出の割合も大きい。京都府、奈良県、鳥取県では、サービス業と製造業の比率が同程度

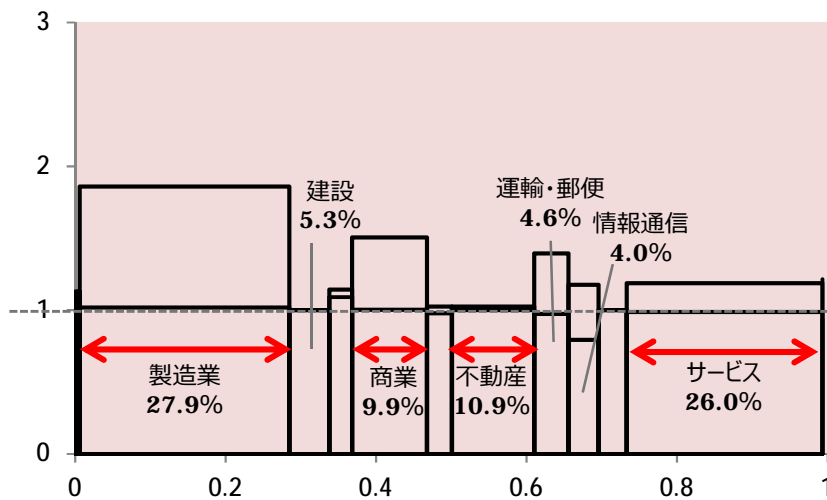
滋賀県(平成23年)のスカイラインチャート



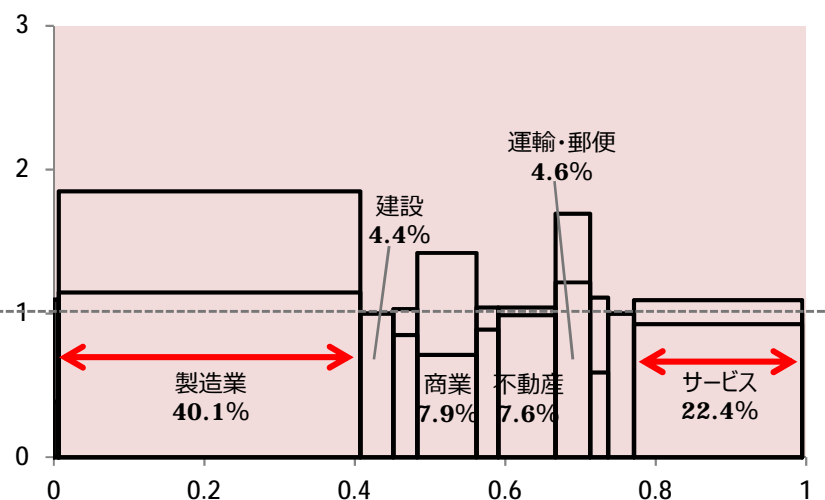
大阪府(平成23年)のスカイラインチャート



京都府(平成23年)のスカイラインチャート



兵庫県(平成23年)のスカイラインチャート

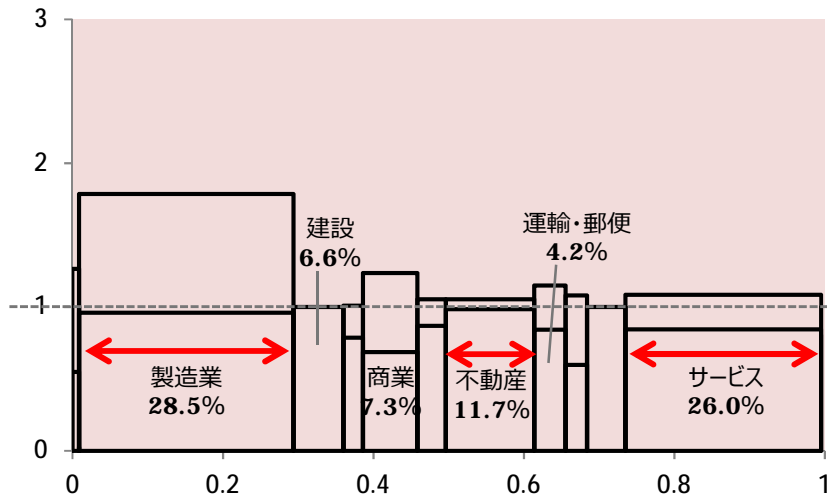


出典：各府県「産業連関表」より作成

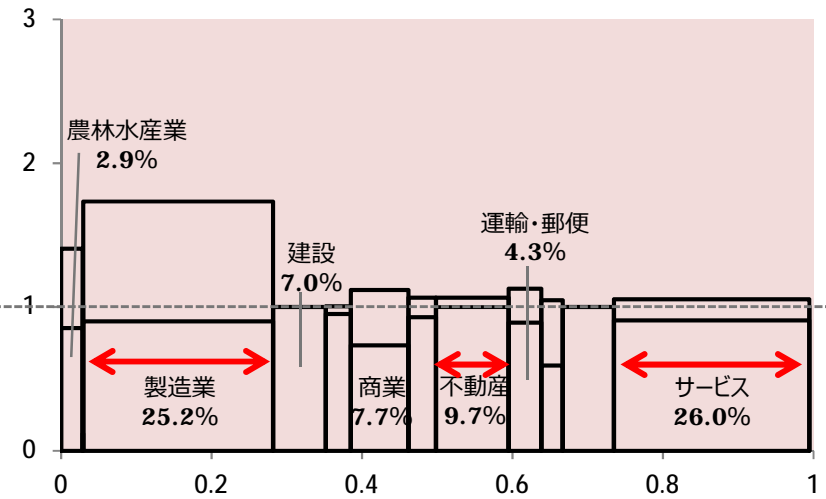
大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 関西各府県のスカイラインチャート

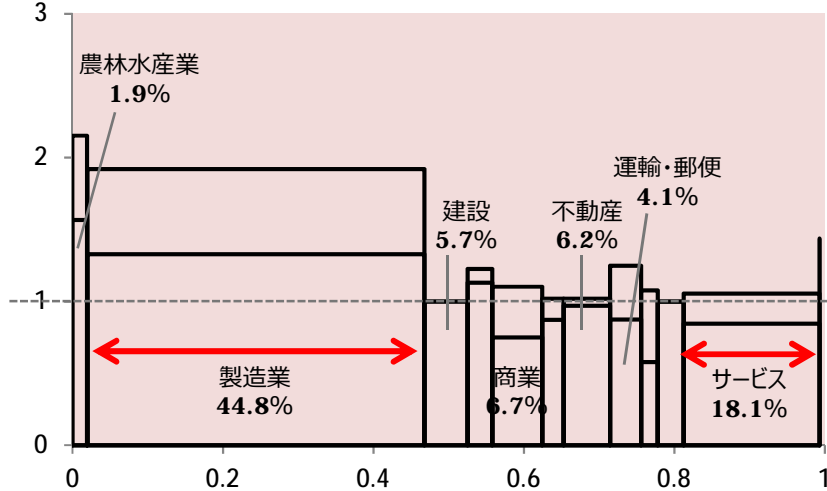
奈良県(平成23年)のスカイラインチャート



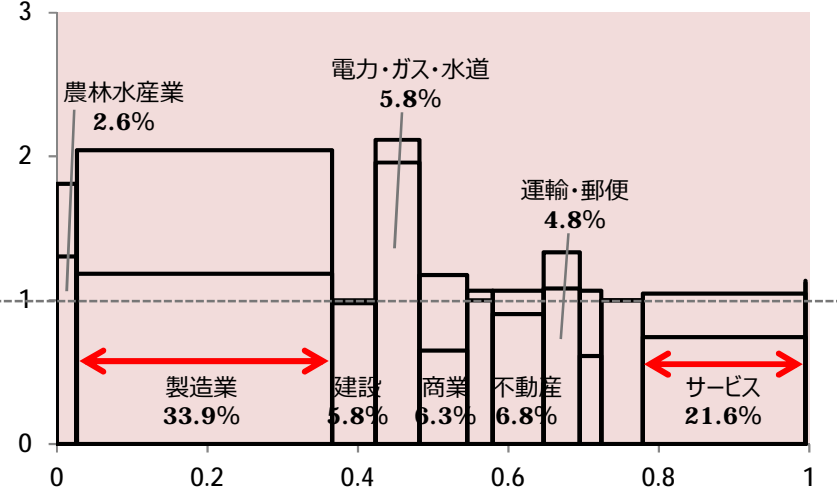
鳥取県(平成23年)のスカイラインチャート



和歌山県(平成23年)のスカイラインチャート



徳島県(平成23年)のスカイラインチャート

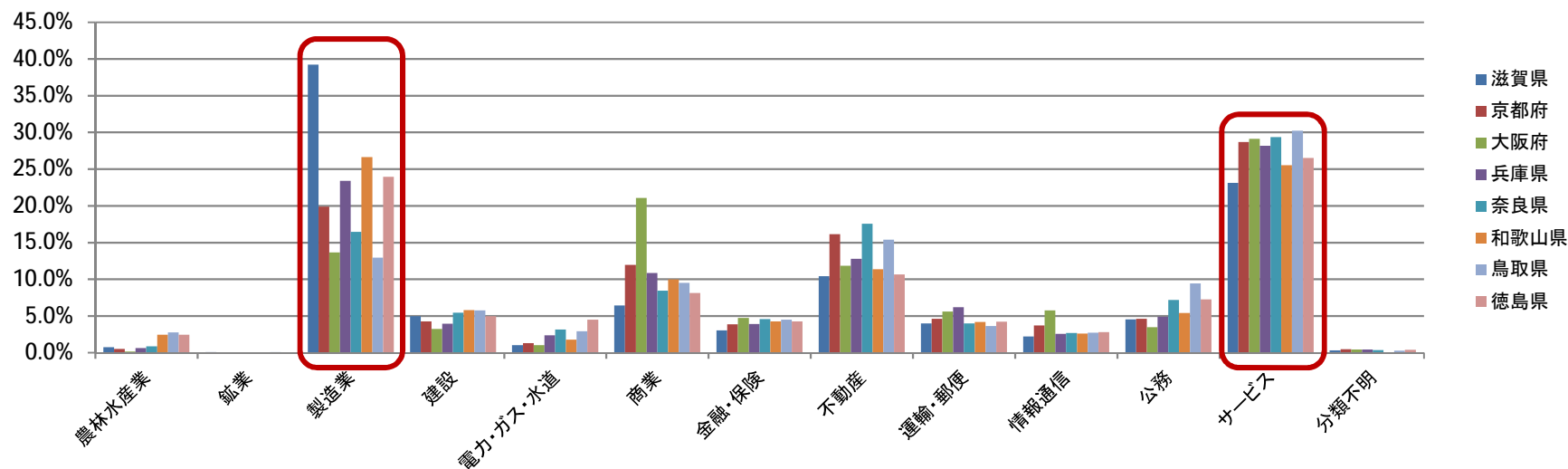


大阪・関西の現状と課題 <産業>

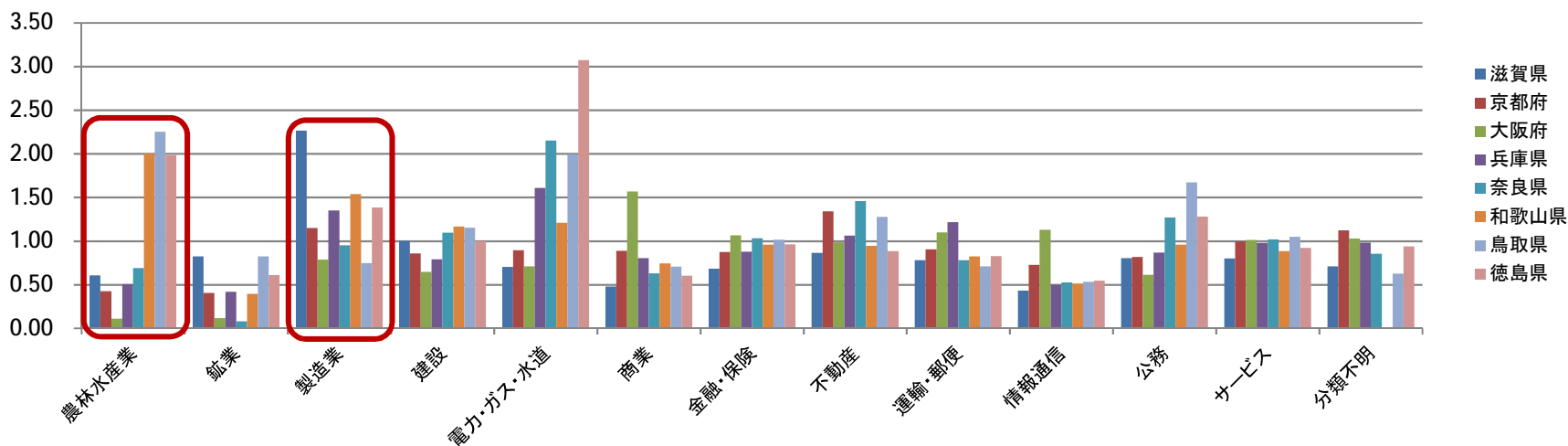
■ 関西各府県の産業構造

◇ 関西圏で規模が大きいのは製造業、サービス業。
 特化係数でみると製造業は滋賀が高い。和歌山、鳥取、徳島は農林水産業が高い。

粗付加価値構成比



特化係数(対全国の粗付加価値構成比)



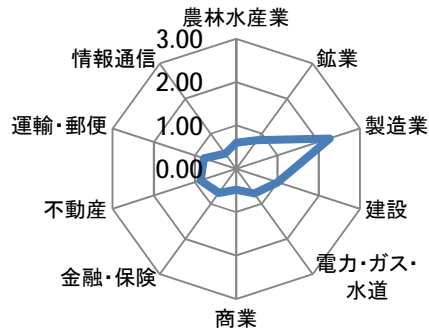
出典：各府県「産業連関表」および総務省「産業連関表（2011年）」より作成

大阪・関西の現状と課題 <産業>

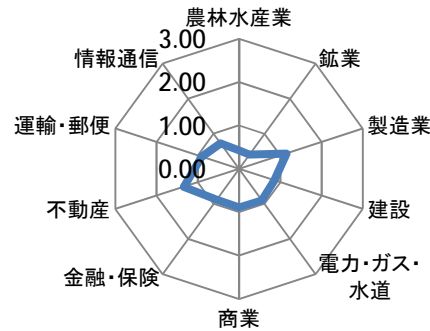
■ 関西各府県の産業構造

特化係数（対全国の粗付加価値構成比）

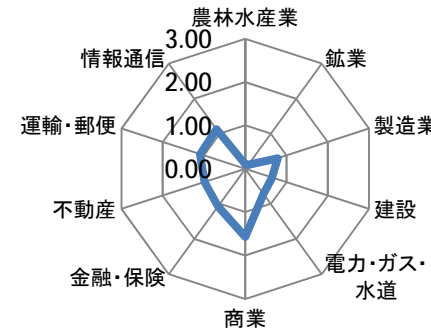
滋賀県



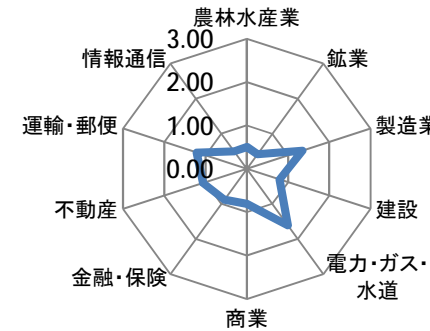
京都府



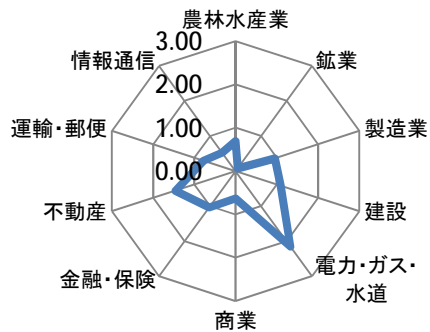
大阪府



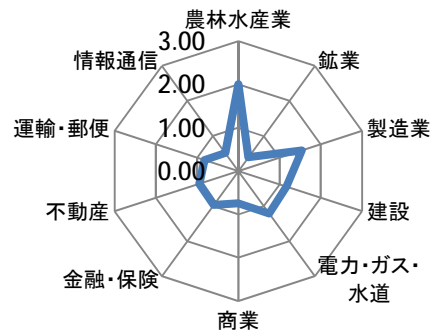
兵庫県



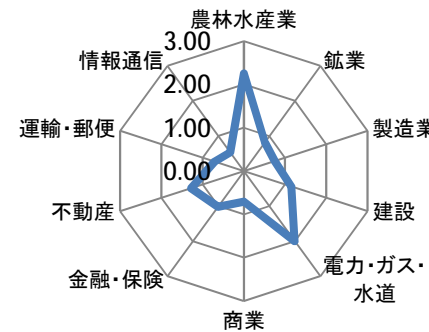
奈良県



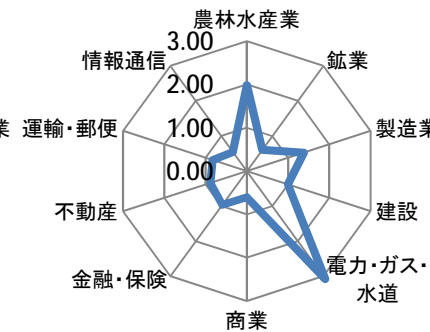
和歌山県



鳥取県



徳島県

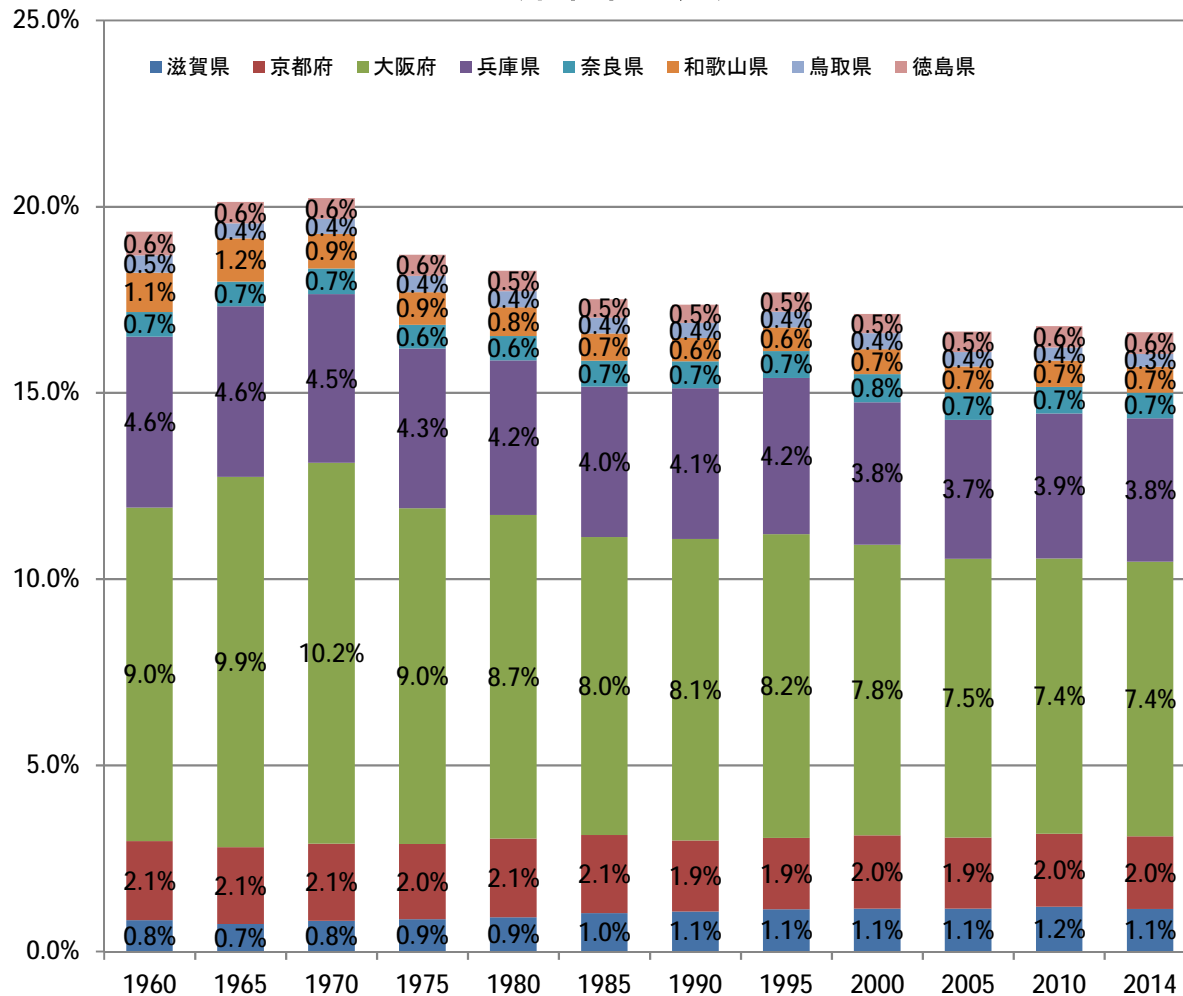


大阪・関西の現状と課題 <産業>

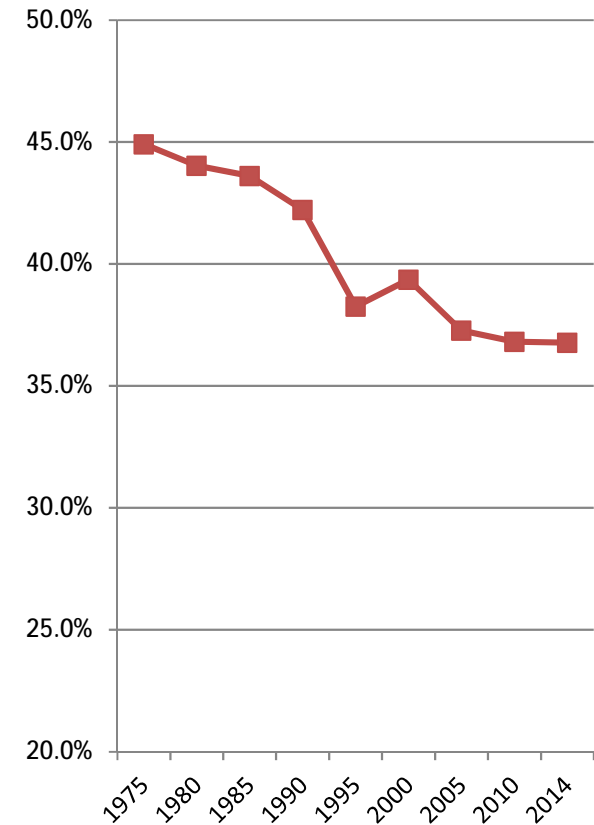
■ 関西の経済規模（シェア）

◇全国に占める経済規模のシェアでは、大阪府と兵庫県のシェア低下が関西の低下に大きく影響。また、関西圏における京阪神経済（京都市・大阪市・神戸市）の比率は相対的に低下。

全国に占める関西各府県経済規模のシェアの推移
(名目総生産)



関西圏に占める
京阪神経済の比率の推移
(京都市・大阪市・神戸市)



出典：内閣府「県民経済計算」より作成

大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 関西各府県の府県間域際収支

◇ 関西圏域内の府県間取引を集約すると、域内での相互補完性が高く、大阪府を中心とした域内バランスのよい地域構造を有している。

相手地域別にみた各県の域際収支（2005年）

(百万円)

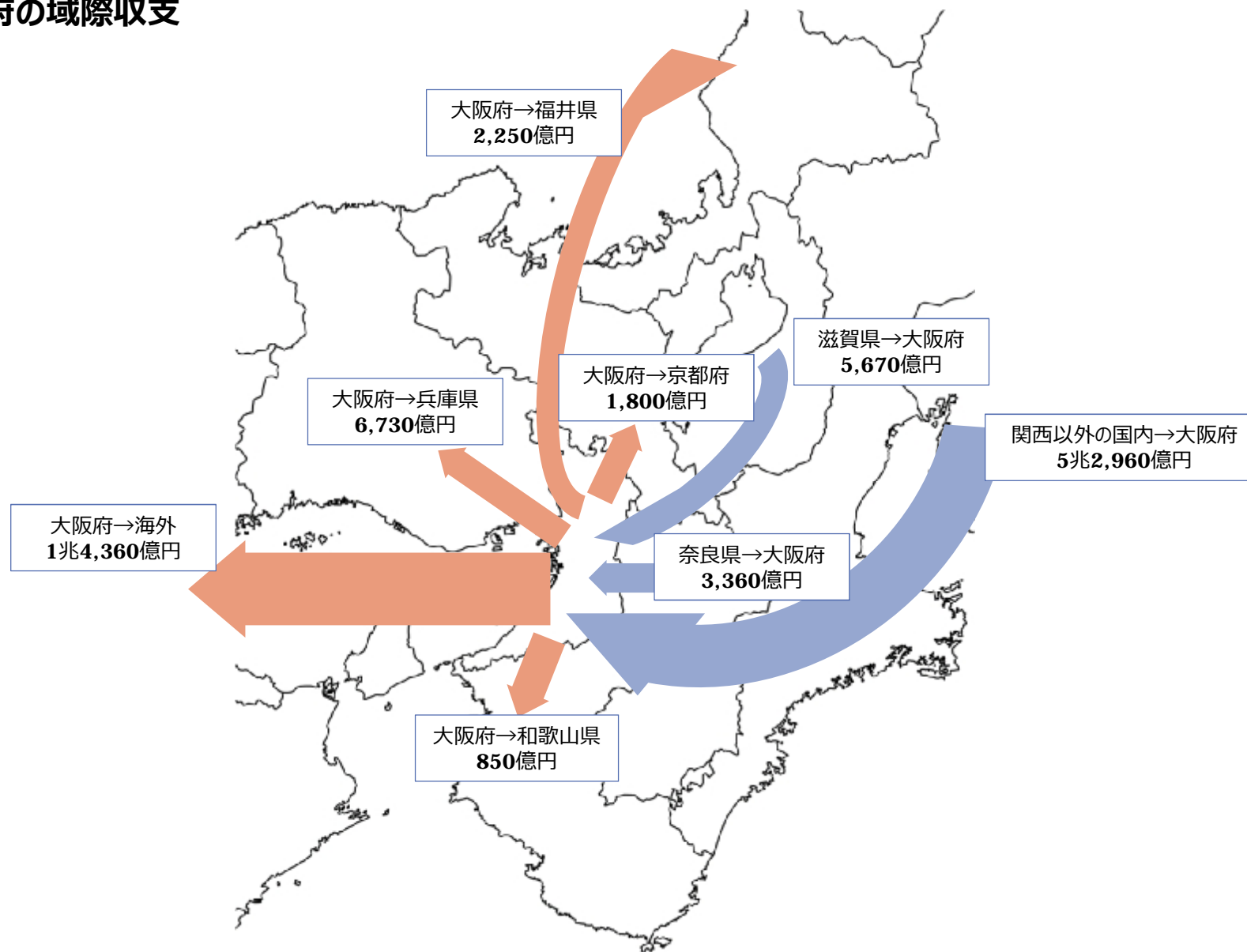
→相手地域 ↓自地域	福井	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	関西内	関西外	海外
福井	-	▲ 71,141	75,432	225,538	128,713	38,085	9,313	405,939	▲ 347,730	63,799
滋賀	71,141	-	▲ 133,877	▲ 567,282	663	24,252	▲ 38,289	▲ 643,393	273,037	356,752
京都	▲ 75,432	133,877	-	179,883	130,718	43,745	▲ 7,891	404,900	▲ 943,638	180,424
大阪	▲ 225,538	567,282	▲ 179,883	-	▲ 673,151	336,044	▲ 84,510	▲ 259,756	5,295,916	▲ 1,435,884
兵庫	▲ 128,713	▲ 663	▲ 130,718	673,151	-	81,127	10,843	505,027	▲ 2,196,160	348,933
奈良	▲ 38,085	▲ 24,252	▲ 43,745	▲ 336,044	▲ 81,127	-	▲ 68,020	▲ 591,273	▲ 585,518	21,886
和歌山	▲ 9,313	38,289	7,891	84,510	▲ 10,843	68,020	-	178,556	▲ 11,443	▲ 365,023



出典：近畿大学 入江准教授「関西における地域間取引」より作成

大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 大阪府の域際収支

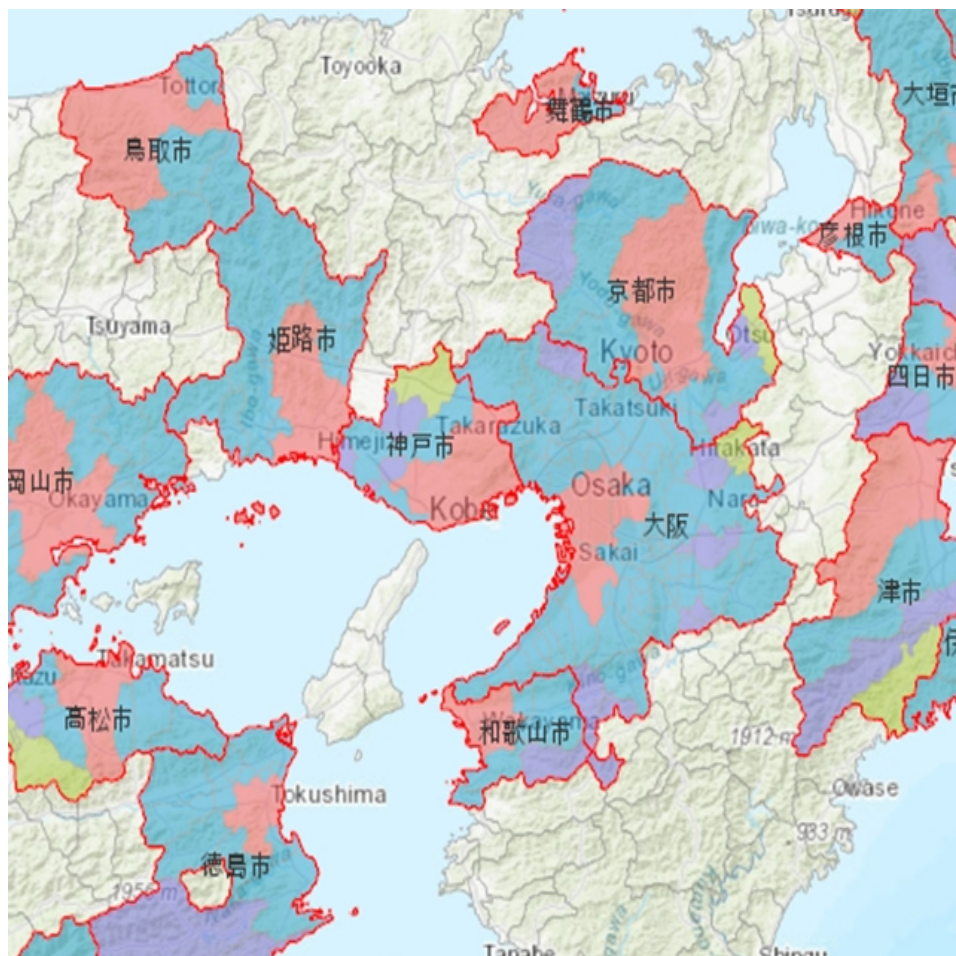


大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 広域での経済圏のエリア（都市雇用圏）

- ◇ 広域での地域産業政策を検討するうえで、社会的・経済的な結びつきを有するエリアとして「都市雇用圏」がある。
- ◇ 関西は全国でも2番目に大きい人口規模の大阪都市雇用圏のほかに京都、神戸がそれぞれ全国4位、6位の都市圏を形成し、また徳島、和歌山、鳥取なども一定の雇用圏を形成している。（関西は多核構造である）
- ※ 東京は6都県にまで広がる一つの巨大雇用圏を形成

関西の都市雇用圏（2010年）

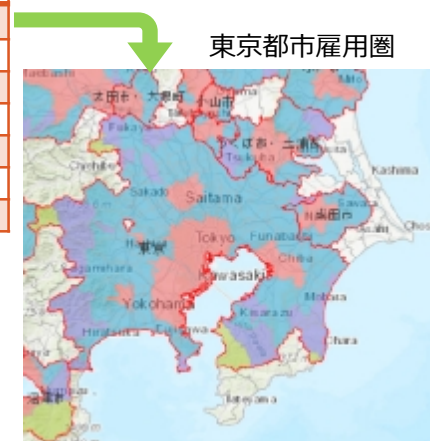


	中心都市	常住人口（人）
大阪都市雇用圏	大阪市・堺市・東大阪市・ 守口市・門真市	12,273,041
京都都市雇用圏	京都市	2,679,094
神戸都市雇用圏	神戸市	2,431,076
姫路都市雇用圏	姫路市	784,365
徳島都市雇用圏	徳島市	680,467
和歌山都市雇用圏	和歌山市	584,852
鳥取都市雇用圏	鳥取市	239,829
彦根都市雇用圏	彦根市	134,983
舞鶴都市雇用圏	舞鶴市	99,731

<参考：主な都市雇用圏>

	常住人口（人）
東京都市雇用圏	34,834,167
大阪都市雇用圏	12,273,041
名古屋都市雇用圏	5,490,453
京都都市雇用圏	2,679,094
福岡都市雇用圏	2,495,552
神戸都市雇用圏	2,431,076
札幌都市雇用圏	2,341,599

※都市雇用圏
雇用を基準とする都市圏の定義。
規定の条件を満たす中心都市（群）への通勤率が10%以上の市町村を（1次）郊外市町村とし、郊外市町村への通勤率が10%以上の市町村を2次以降の郊外市町村とする



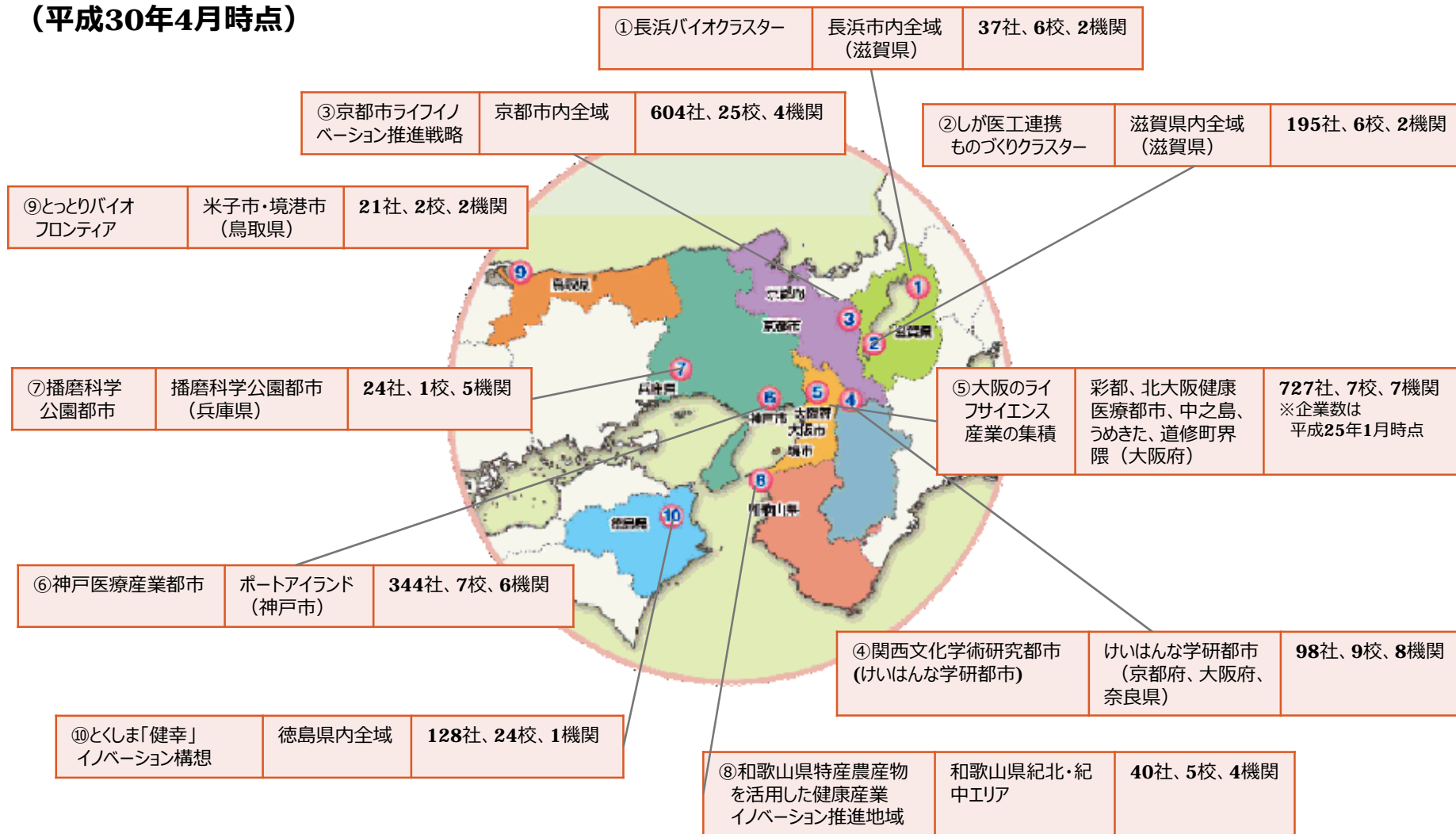
出典：東京大学空間情報科学研究センター

大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 関西の優位性ある産業

◇ 関西圏では、バイオ・ライフサイエンス・環境・新エネルギーなどの分野で大学、研究機関、企業、支援機関等が集積した“産業クラスター”が各地で形成されている。

関西地域の産業クラスター (平成30年4月時点)



凡例 クラスタ名 主なエリア (地域) 企業数、大学数、研究機関数

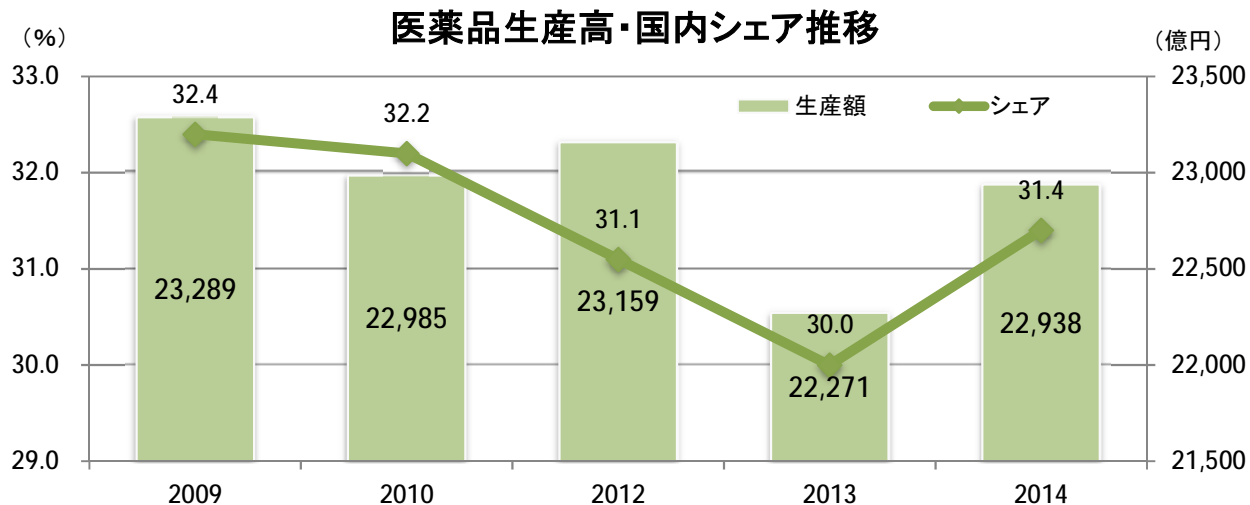
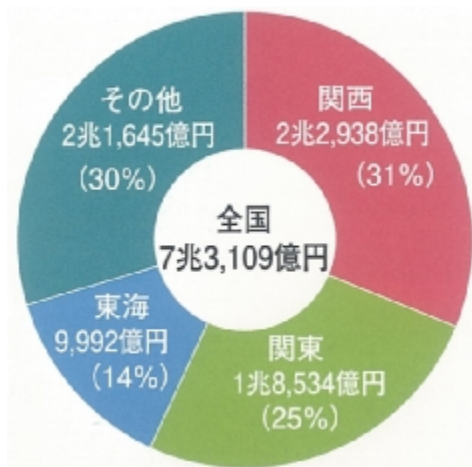
出典：関西広域連合HP

大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 関西の優位性ある産業

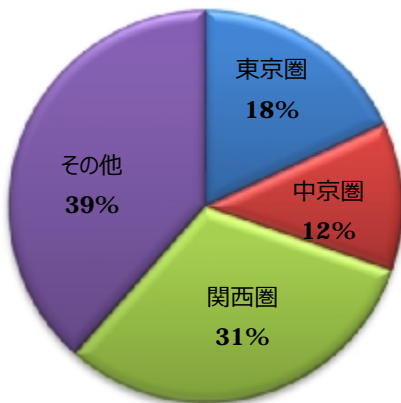
◇ 関西圏の医薬品生産高は関東よりも多く、全国の3割を占める。
 医薬品製剤製造業の事業所数でも関西圏の各府県が上位にランクイン。

医薬品生産高と国内シェア (H26)



出典：経済産業省「工業統計表」

事業所数シェア (医薬品製剤製造業)



	事業所数	従業員数
東京圏	95	10,185
中京圏	64	12,084
関西圏	164	20,679
その他	202	31,874

	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数
富山	55	8,402	愛知	13	1,793
大阪	40	6,275	和歌山	13	502
埼玉	37	5,166	福島	12	1,497
奈良	37	1,821	栃木	12	2,393
兵庫	31	3,841	群馬	11	1,277
東京	29	1,821	三重	11	2,288
滋賀	23	3,063	佐賀	11	1,661
静岡	22	5,695	長野	10	971
岐阜	18	2,308	京都	10	1,307
千葉	15	1,460	岡山	10	1,206
神奈川	14	1,738	徳島	10	3,870
茨城	13	1,951	合計	525	74,822

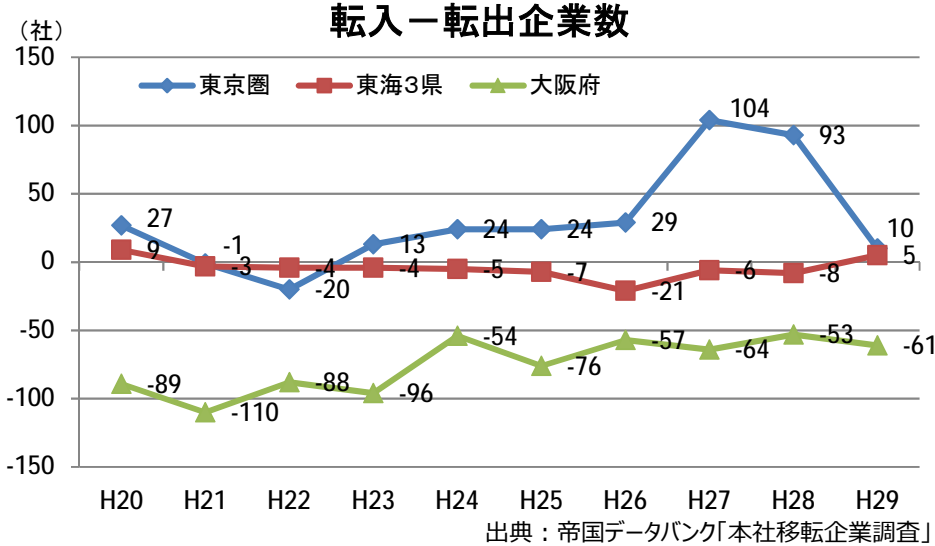
出典：経済産業省「H26年工業統計調査」

大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 企業立地・工場立地

- ◇ 本社移転では東京圏が転入超過。東京圏には大阪府からの転入が多い（構成比23.2%）
- ◇ 工場立地では中京圏、関西圏が東京圏を上回っている。外資系企業は東京圏に集中。

本社移転の状況



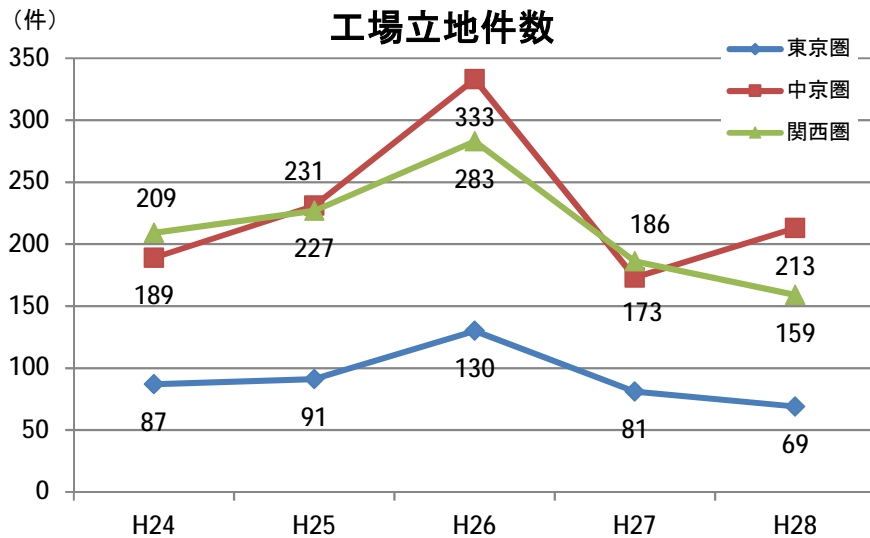
東京圏への転入元

	H29	H28
大阪府	67	75
愛知県	25	31
茨城県	17	19
静岡県	16	17
兵庫県	16	12
北海道	15	20
福岡県	15	16
群馬県	14	12
福島県	11	6
宮城県	10	12

東京圏からの転出先

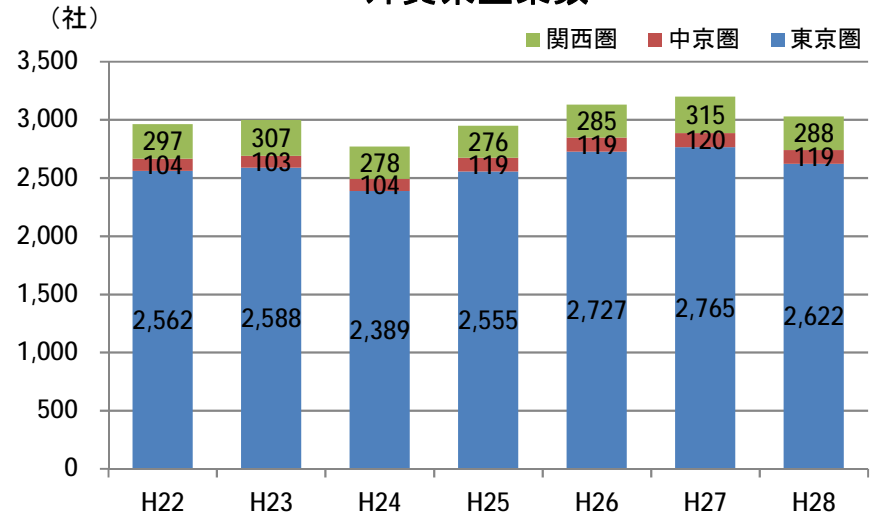
	H29	H28
茨城県	40	24
大阪府	39	21
愛知県	22	16
福岡県	18	4
静岡県	16	20
栃木県	14	10
北海道	11	7
京都府	10	6
山梨県	9	8
長野県	9	9

出典：帝国データバンク「本社移転企業調査」



出典：経済産業省「平成28年工場立地動向調査」 ※1,000㎡以上の土地の取得を伴うもの

外資系企業数



出典：経済産業省「外資系企業動向調査」 ※回答のあった企業数を集計

大阪・関西の現状と課題 <産業>

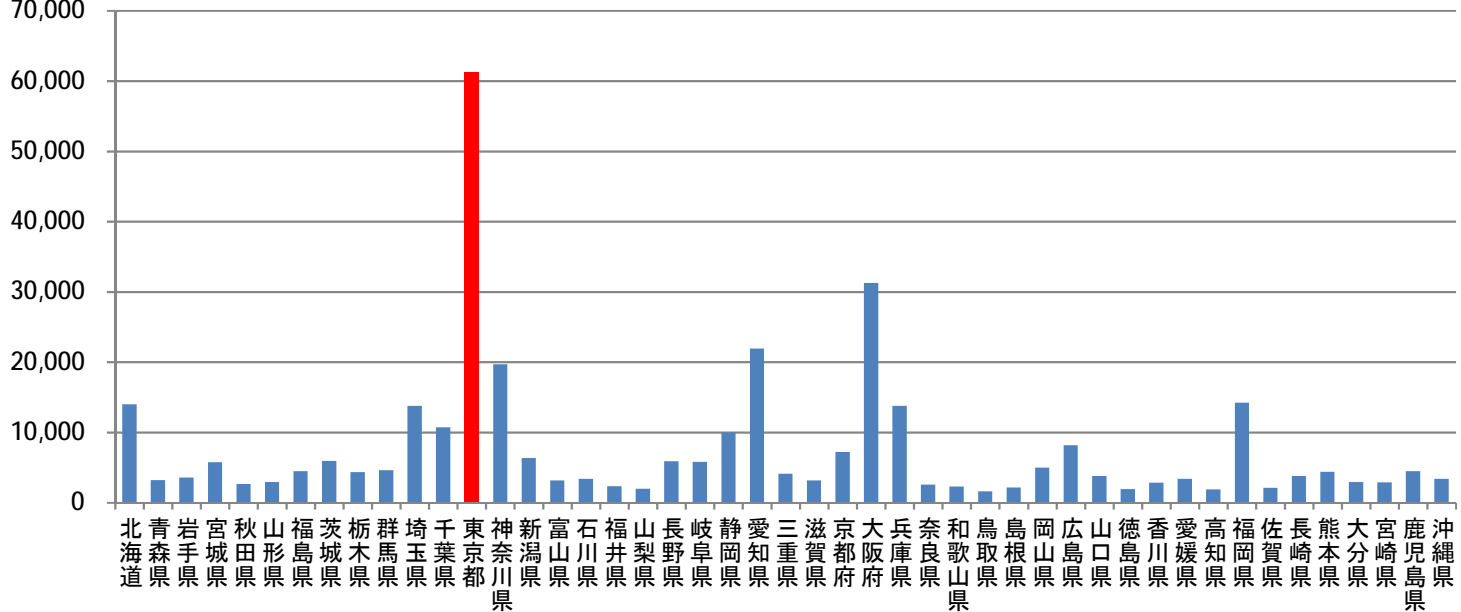
■ 本所所在地別企業数

◇ 企業本所は全国の約30%が東京圏に集中（とりわけ東京都）、関西圏は全国の約18%。

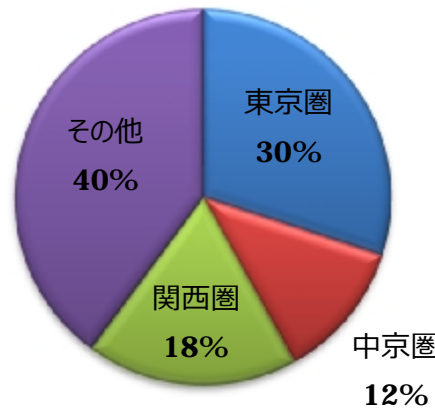
本所の所在地	企業等数
北海道	13,986
青森県	3,223
岩手県	3,558
宮城県	5,773
秋田県	2,648
山形県	2,928
福島県	4,466
茨城県	5,965
栃木県	4,343
群馬県	4,644
埼玉県	13,759
千葉県	10,737
東京都	61,259
神奈川県	19,679
新潟県	6,331
富山県	3,186
石川県	3,371
福井県	2,348
山梨県	1,967
長野県	5,896
岐阜県	5,816
静岡県	10,014
愛知県	21,922
三重県	4,144
滋賀県	3,188
京都府	7,215
大阪府	31,264
兵庫県	13,768
奈良県	2,577
和歌山県	2,308
鳥取県	1,595
島根県	2,167
岡山県	4,985
広島県	8,161
山口県	3,791
徳島県	1,945
香川県	2,839
愛媛県	3,390
高知県	1,890
福岡県	14,222
佐賀県	2,112
長崎県	3,797
熊本県	4,387
大分県	2,948
宮崎県	2,889
鹿児島県	4,505
沖縄県	3,388

(所)

本所所在地別企業数(平成26年) 都道府県別



圏域別 全国シェア



本所の所在地	企業等数
東京圏	105,434
中京圏	41,896
関西圏	63,860
その他	140,104
全国	351,294

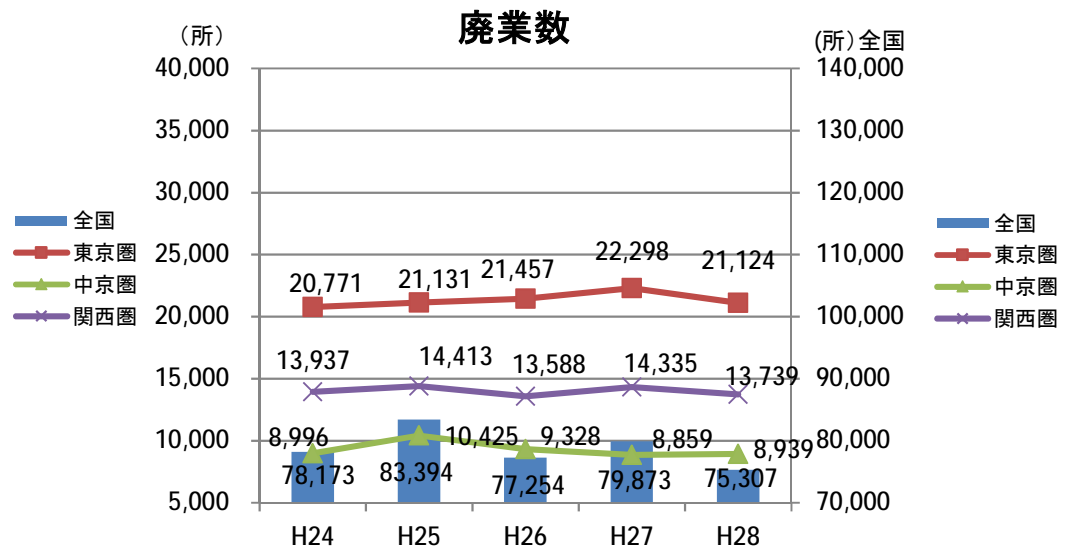
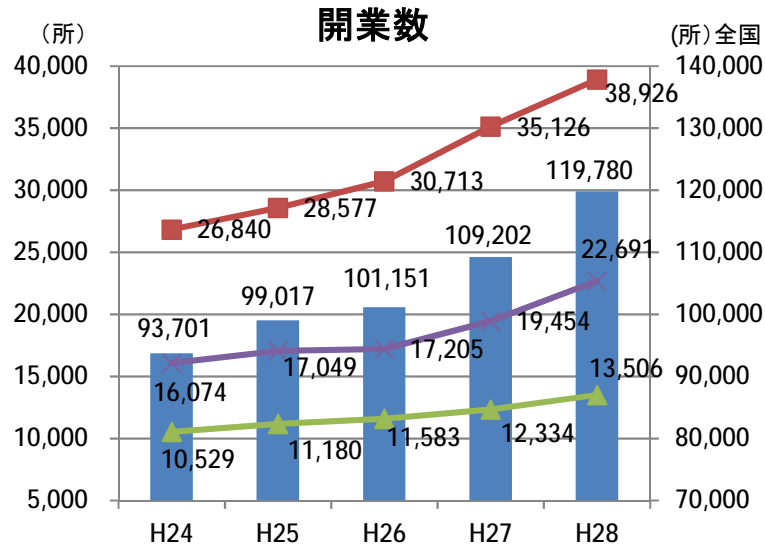
出典：総務省「経済センサス・基礎調査」(平成26年)

大阪・関西の現状と課題 <産業>

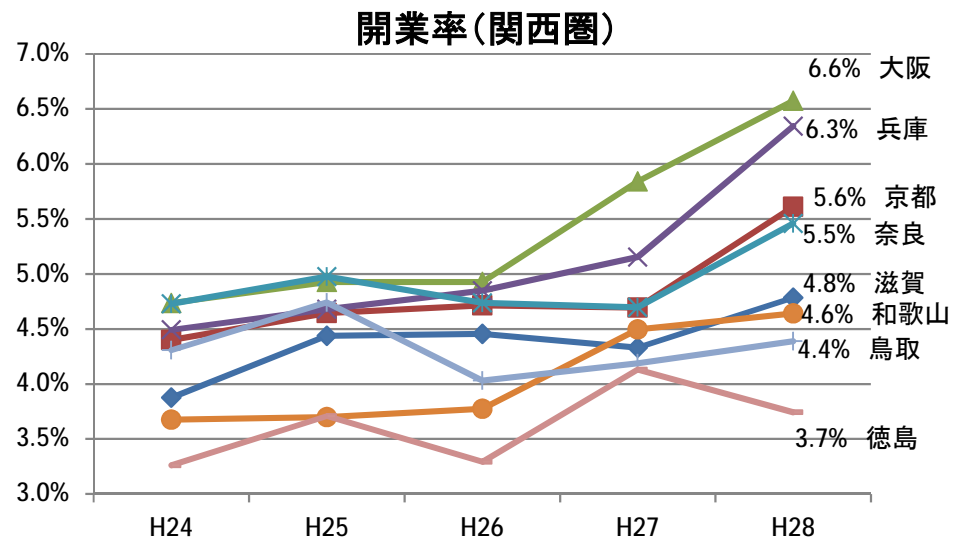
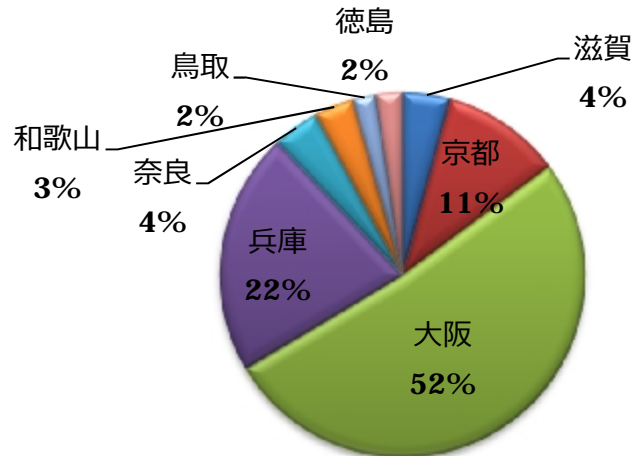
■ 開業・廃業

◇ 近年開業数は増加傾向。京阪神3府県で関西圏全体の85%を占めている

開業数・廃業数



平成28年度 開業数シェア (関西圏)



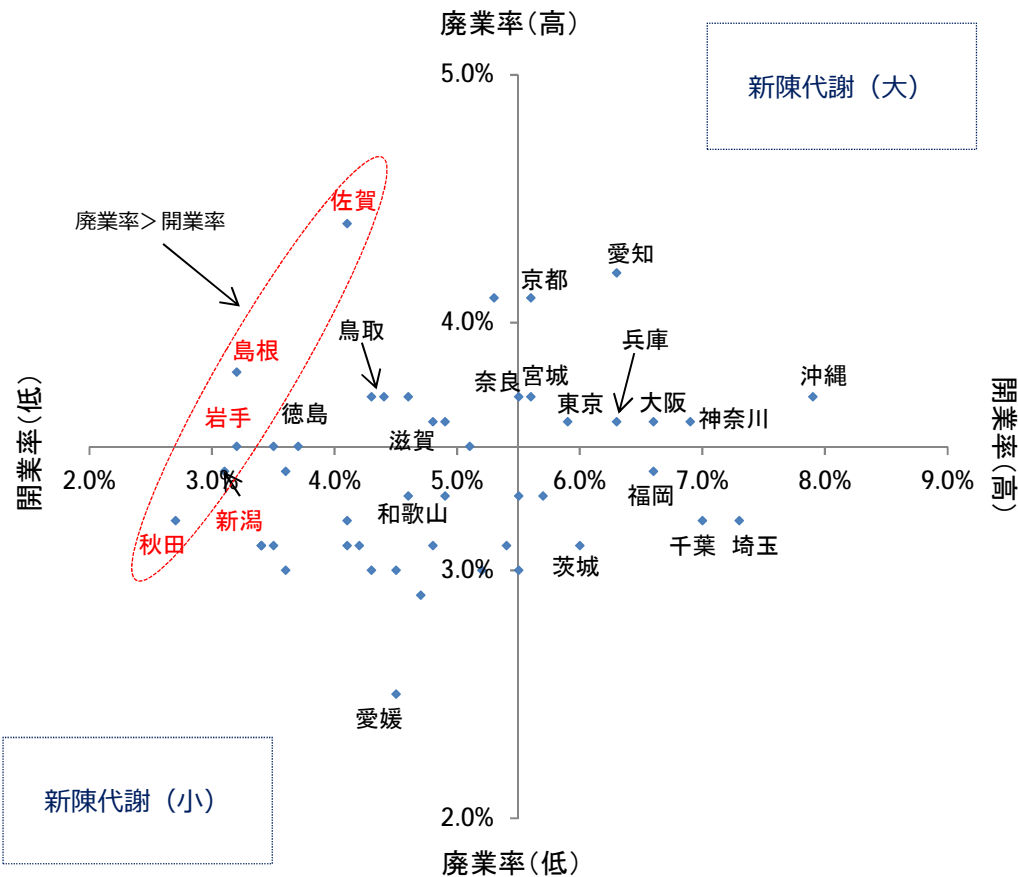
出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」をもとに作成 (開業率は、事業所における雇用関係の成立、消滅をそれぞれ開業とみなしている。)

大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 開業・廃業

◇直近では、関西圏の各府県とも開業率が廃業率を上回っている。

都道府県別開業率・廃業率の分布（平成28年度）



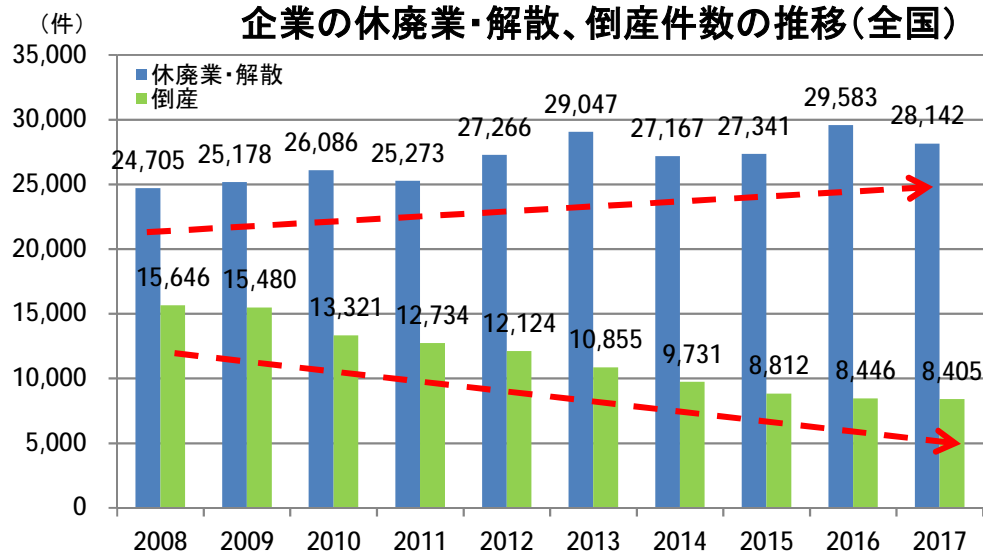
都道府県	開業率	廃業率	都道府県	開業率	廃業率
北海道	4.30%	3.70%	滋賀	4.80%	3.60%
青森	3.50%	3.50%	京都	5.60%	4.10%
岩手	3.20%	3.50%	大阪	6.60%	3.60%
宮城	5.60%	3.70%	兵庫	6.30%	3.60%
秋田	2.70%	3.20%	奈良	5.50%	3.70%
山形	3.40%	3.10%	和歌山	4.60%	3.30%
福島	5.30%	4.10%	鳥取	4.40%	3.70%
茨城	6.00%	3.10%	島根	3.20%	3.80%
栃木	5.20%	3.00%	岡山	5.50%	3.30%
群馬	5.40%	3.10%	広島	4.50%	3.00%
埼玉	7.30%	3.20%	山口	4.80%	3.10%
千葉	7.00%	3.20%	徳島	3.70%	3.50%
東京	5.90%	3.60%	香川	4.10%	3.20%
神奈川	6.90%	3.60%	愛媛	4.50%	2.50%
新潟	3.10%	3.40%	高知	3.60%	3.00%
富山	3.50%	3.10%	福岡	6.60%	3.40%
石川	4.10%	3.10%	佐賀	4.10%	4.40%
福井	3.40%	3.10%	長崎	4.60%	3.70%
山梨	4.70%	2.90%	熊本	5.50%	3.00%
長野	3.60%	3.40%	大分	4.90%	3.60%
岐阜	4.90%	3.30%	宮崎	4.30%	3.00%
静岡	5.10%	3.50%	鹿児島	4.20%	3.10%
愛知	6.30%	4.20%	沖縄	7.90%	3.70%
三重	5.70%	3.30%	全国計	5.50%	3.50%

(注) 上表中、網掛け部は廃業率が開業率を上回っている都道府県

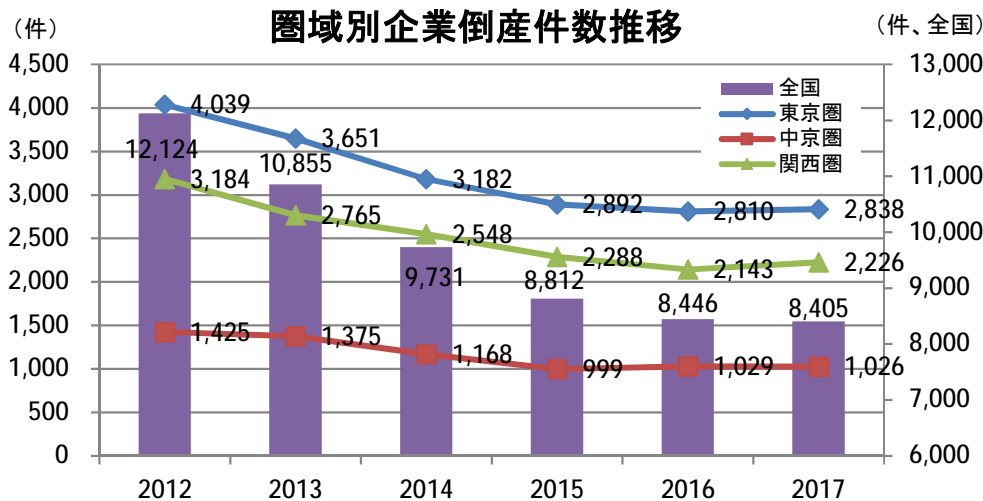
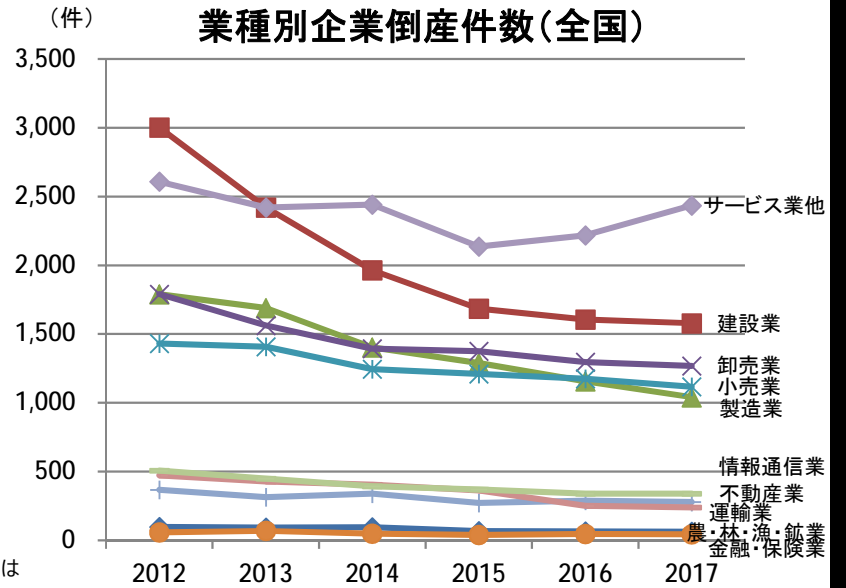
大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 企業の休廃業・解散、倒産件数

◇ 全国の企業倒産数は減少傾向だが、休廃業・解散は漸増傾向。企業倒産件数で見ると、関西圏が全国の26%。業種別ではサービス業、建設業、卸売業、小売業、製造業の順に多い



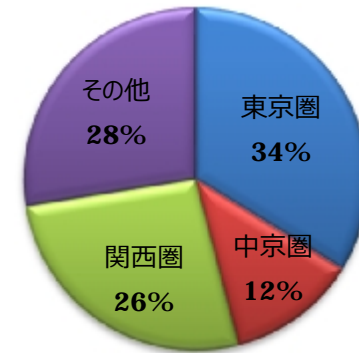
※「休廃業」は、資産が負債を上回る「資産超過」状態での事業停止で倒産には集計しない。「解散」は事業継続を断念する点では倒産と同じだが、資産に余力を残して清算手続きをとるケースもあり、「解散」決議の段階では倒産に集計しない。



企業倒産件数全国シェア(2017年)

関西圏の内訳

滋賀	98
京都	240
大阪	1,229
兵庫	449
奈良	78
和歌山	77
鳥取	21
徳島	34



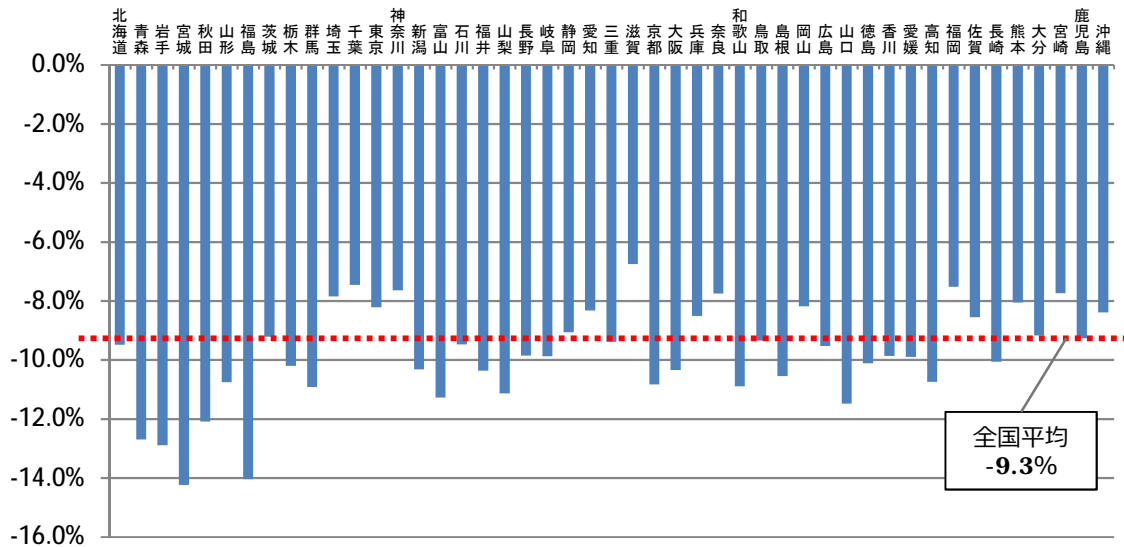
大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 中小企業数の減少

中小企業数減少率ランキング(2009年→2014年)

	中小企業数		2009年→2014年	
	2009年	2014年	減少数	減少率
1宮城	71,928	61,685	-10,243	-14.2%
2福島	71,625	61,566	-10,059	-14.0%
3岩手	44,388	38,665	-5,723	-12.9%
4青森	47,954	41,863	-6,091	-12.7%
5秋田	39,925	35,098	-4,827	-12.1%
6山口	46,307	40,991	-5,316	-11.5%
7富山	41,351	36,686	-4,665	-11.3%
8山梨	36,555	32,485	-4,070	-11.1%
9群馬	77,225	68,792	-8,433	-10.9%
10和歌山	40,708	36,270	-4,438	-10.9%
11京都	94,994	84,702	-10,292	-10.8%
12山形	45,799	40,874	-4,925	-10.8%
13高知	29,548	26,373	-3,175	-10.7%
14島根	26,319	23,542	-2,777	-10.6%
15福井	34,167	30,626	-3,541	-10.4%
16大阪	326,793	292,993	-33,800	-10.3%
17新潟	89,770	80,499	-9,271	-10.3%
18栃木	70,736	63,516	-7,220	-10.2%
19徳島	29,939	26,911	-3,028	-10.1%
20長崎	48,638	43,745	-4,893	-10.1%
21愛媛	50,945	45,899	-5,046	-9.9%
22岐阜	82,601	74,446	-8,155	-9.9%
23香川	36,329	32,743	-3,586	-9.9%
24長野	85,783	77,326	-8,457	-9.9%
関西圏	755,609	682,456	-73,153	-9.7%
25広島	96,627	87,414	-9,213	-9.5%
26北海道	166,961	151,123	-15,838	-9.5%
27石川	47,286	42,807	-4,479	-9.5%
28三重	60,504	54,826	-5,678	-9.4%
29鳥取	18,882	17,118	-1,764	-9.3%
全国	4,201,264	3,809,228	-392,036	-9.3%
30鹿児島	58,110	52,721	-5,389	-9.3%
31茨城	92,823	84,268	-8,555	-9.2%
32大分	40,390	36,687	-3,703	-9.2%
33静岡	140,136	127,440	-12,696	-9.1%
中京圏	524,050	477,479	-46,571	-8.9%
34佐賀	27,907	25,521	-2,386	-8.5%
35兵庫	169,036	154,646	-14,390	-8.5%
36沖縄	53,658	49,158	-4,500	-8.4%
37愛知	240,809	220,767	-20,042	-8.3%
38東京	487,729	447,659	-40,070	-8.2%
39岡山	60,144	55,224	-4,920	-8.2%
40熊本	57,348	52,730	-4,618	-8.1%
東京圏	1,030,352	948,699	-81,653	-7.9%
41埼玉	186,837	172,182	-14,655	-7.8%
42奈良	36,092	33,296	-2,796	-7.7%
43宮崎	40,008	36,909	-3,099	-7.7%
44神奈川	216,503	199,958	-16,545	-7.6%
45福岡	154,699	143,058	-11,641	-7.5%
46千葉	139,283	128,900	-10,383	-7.5%
47滋賀	39,165	36,520	-2,645	-6.8%

◇2009年と2014年を比較すると、中小企業数は全国的に減少傾向。関西圏は全国平均、中京圏、東京圏に比べて減少率が高い。

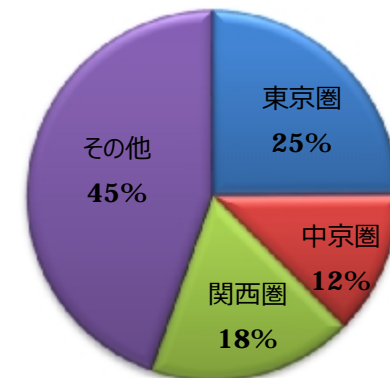


	中小企業数		2009年→2014年	
	2009年	2014年	減少数	減少率
東京圏	1,030,352	948,699	-81,653	-7.9%
中京圏	524,050	477,479	-46,571	-8.9%
関西圏	755,609	682,456	-73,153	-9.7%
全国	4,201,264	3,809,228	-392,036	-9.3%

関西圏の内訳

滋賀	36,520
京都	84,702
大阪	292,993
兵庫	154,646
奈良	33,296
和歌山	36,270
鳥取	17,118
徳島	26,911

中小企業数全国シェア(2014年)

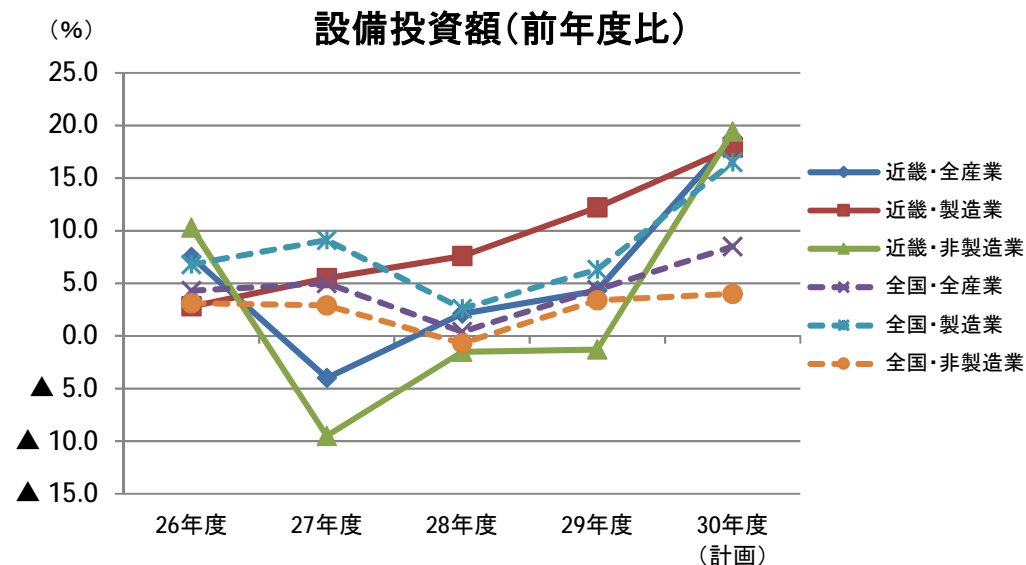


出典：中小企業庁「2018年版 中小企業白書」をもとに作成

大阪・関西の現状と課題 <産業>

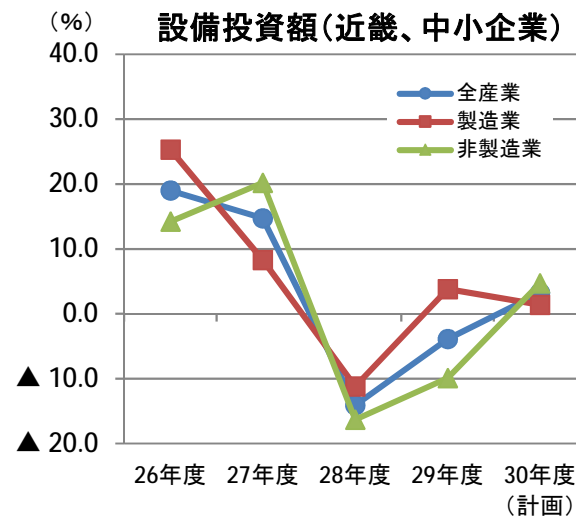
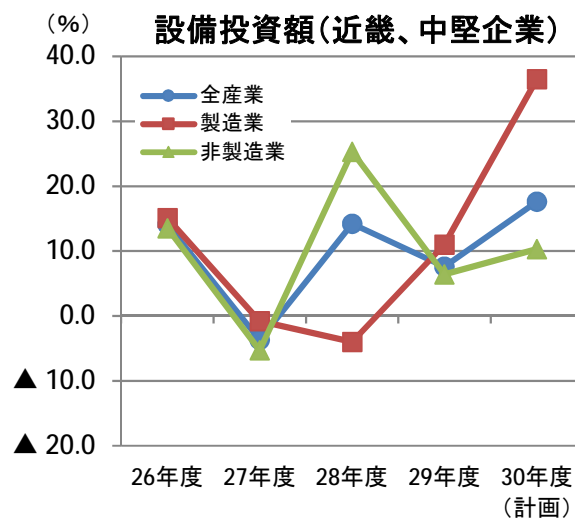
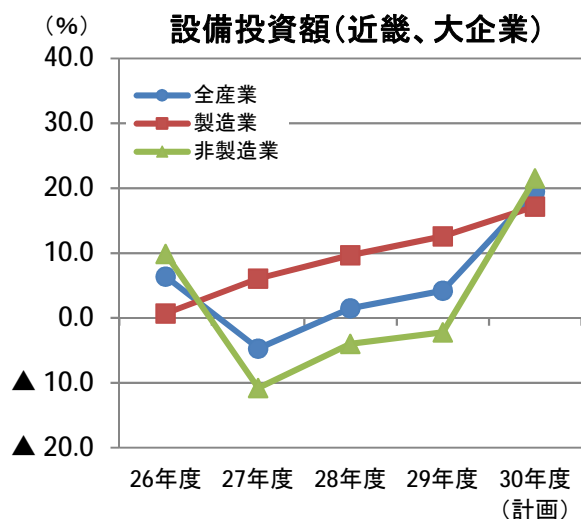
■ 設備投資額の推移

◇企業規模により傾向は異なるが、近年の設備投資は増加傾向（特に製造業）にある



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (計画)
近畿全産業	7.5	▲ 4.0	2.1	4.3	18.8
近畿製造業	2.8	5.5	7.6	12.2	17.9
近畿非製造業	10.3	▲ 9.5	▲ 1.5	▲ 1.3	19.4
全国全産業	4.3	5.0	0.4	4.4	8.5
全国製造業	6.8	9.1	2.6	6.3	16.5
全国非製造業	3.1	2.9	▲ 0.7	3.4	4.0

【企業規模別設備投資額推移（近畿）】



出典：日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査」（平成30年10月1日） 設備投資額（土地投資額含む）

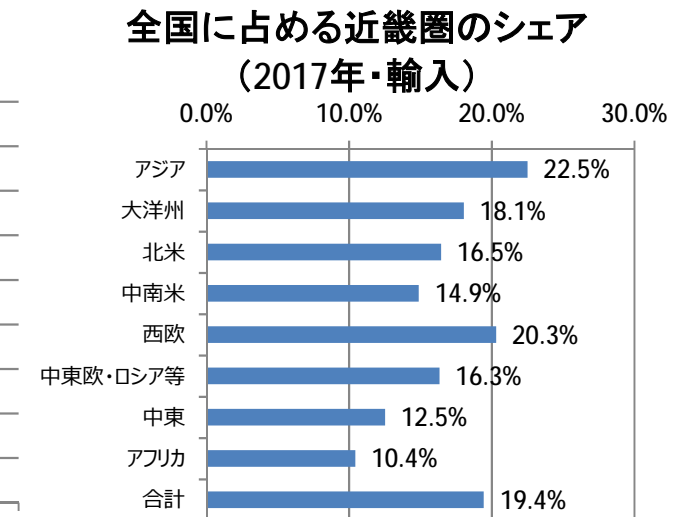
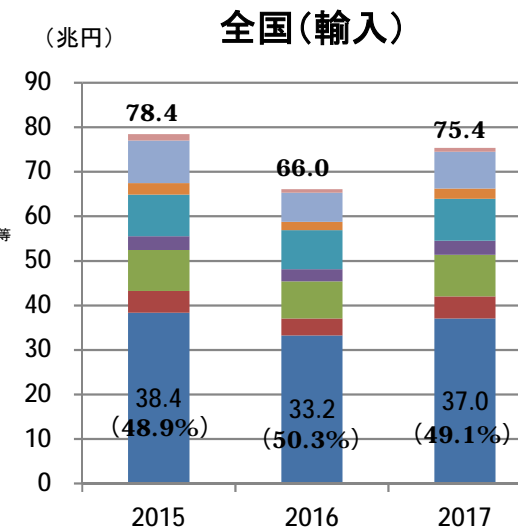
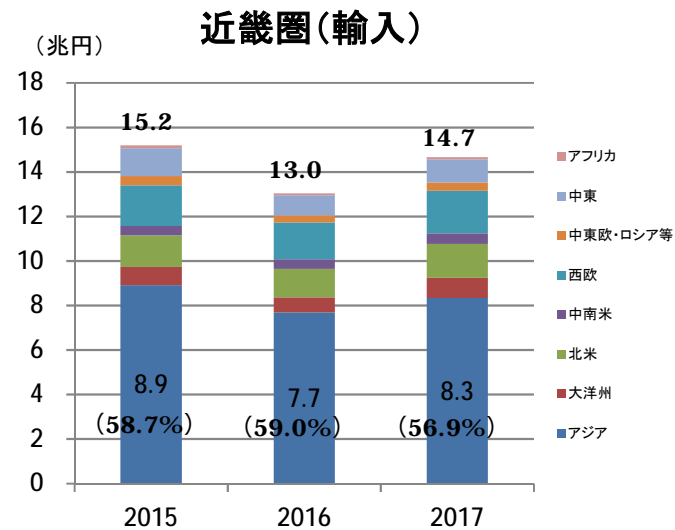
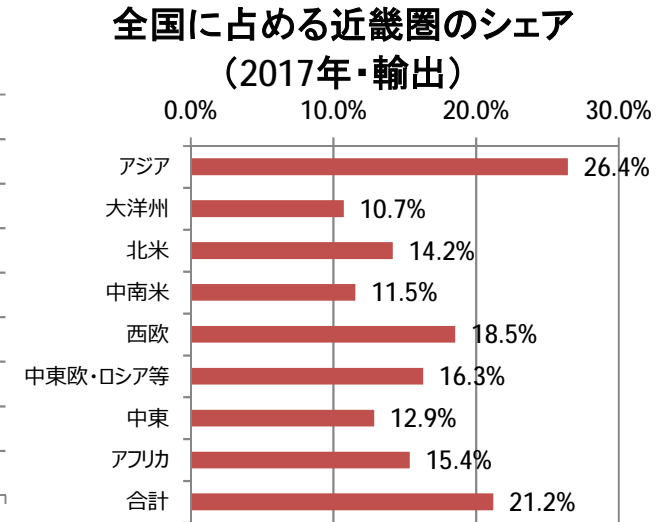
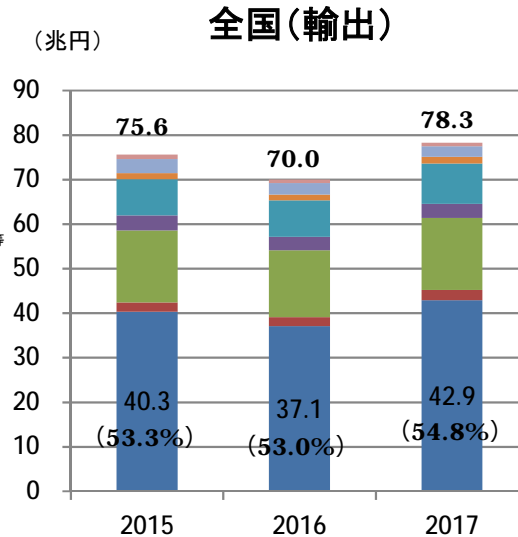
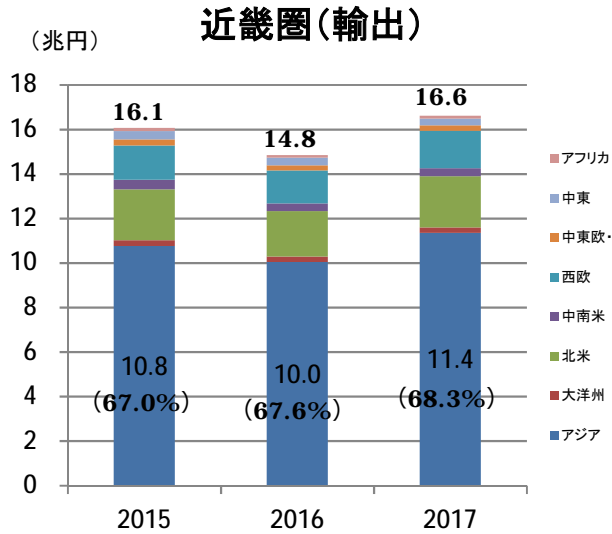
※「近畿」：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 「大企業」：資本金10億円以上、「中堅企業」：資本金1億円以上10億円未満、「中小企業」：資本金2千万円以上1億円未満

大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 海外貿易

国際輸出・輸入価額の地域別構成比

◇近畿圏は全国に比べてアジアとの輸出入の割合が高い。輸出では70%程度、輸入では60%程度。近畿圏の全国シェアは全体額で20%、アジアで25%程度

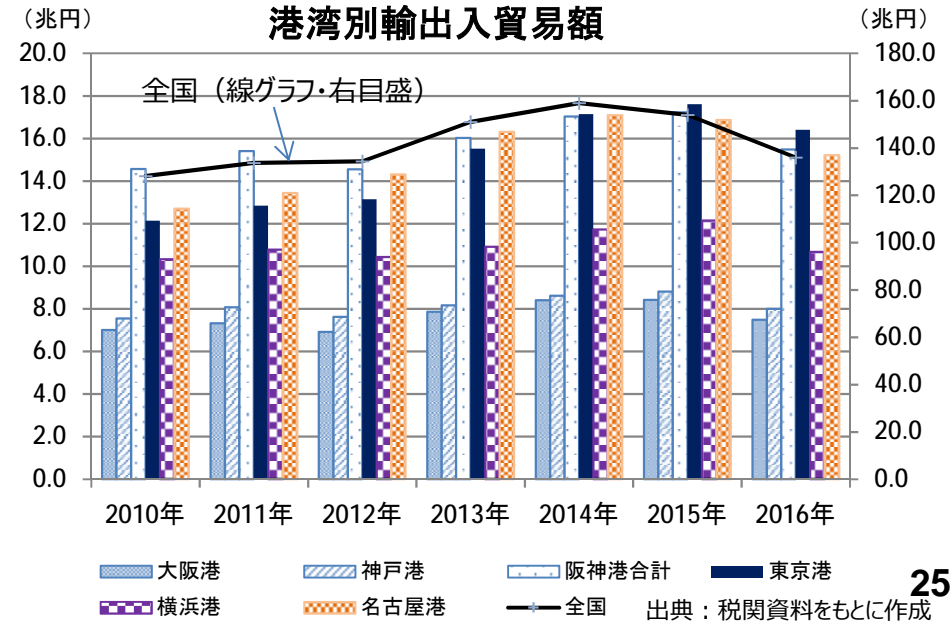
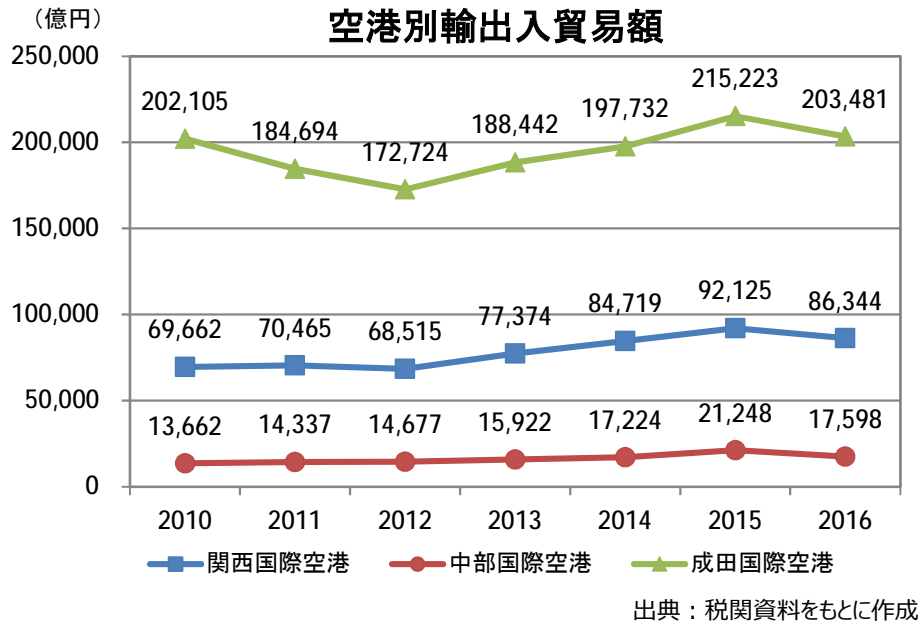
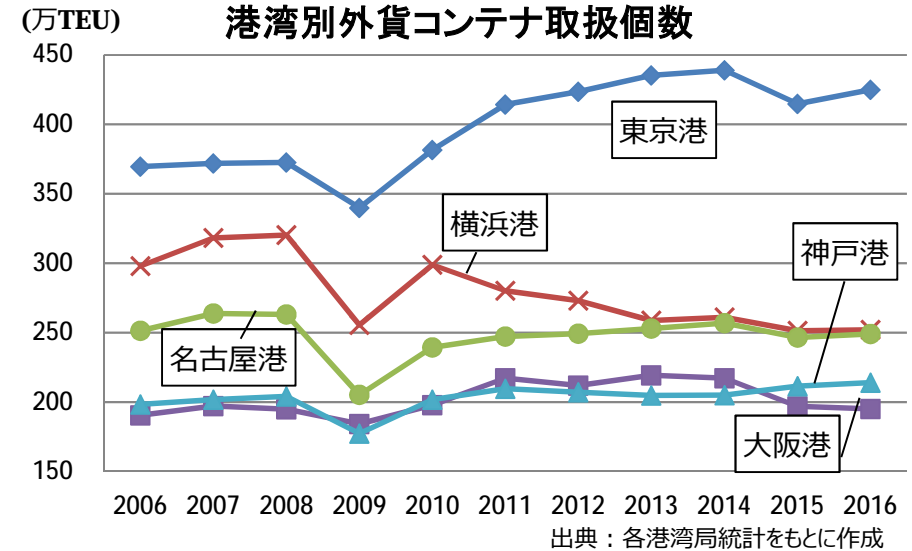
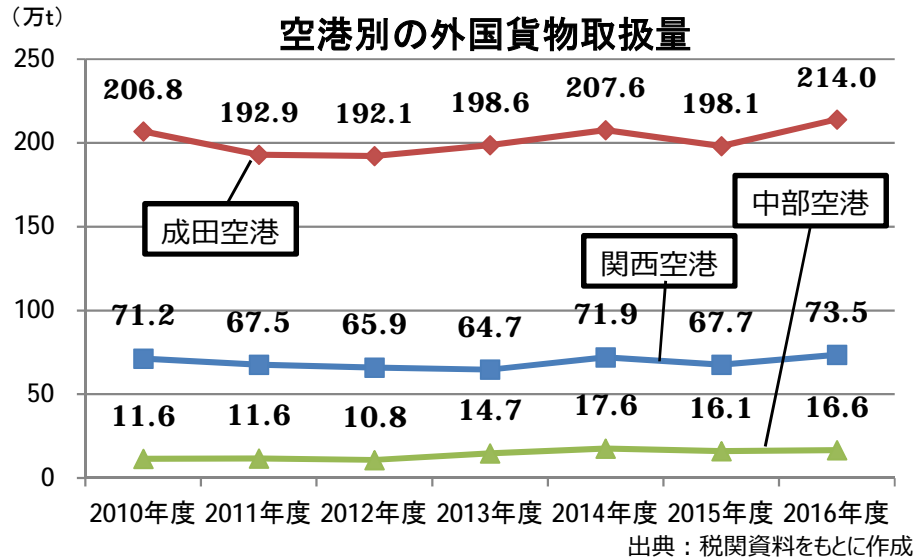


出典：大阪税関「貿易統計資料」、財務省「貿易統計」 ※近畿圏：「関西圏」から鳥取、徳島を除いた地域

大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 海外貿易

◇ 関空は貨物取扱量、貿易額とも成田の約3分の1。大阪港、神戸港をあわせた阪神港合計で、東京港、横浜港、名古屋港と同等。

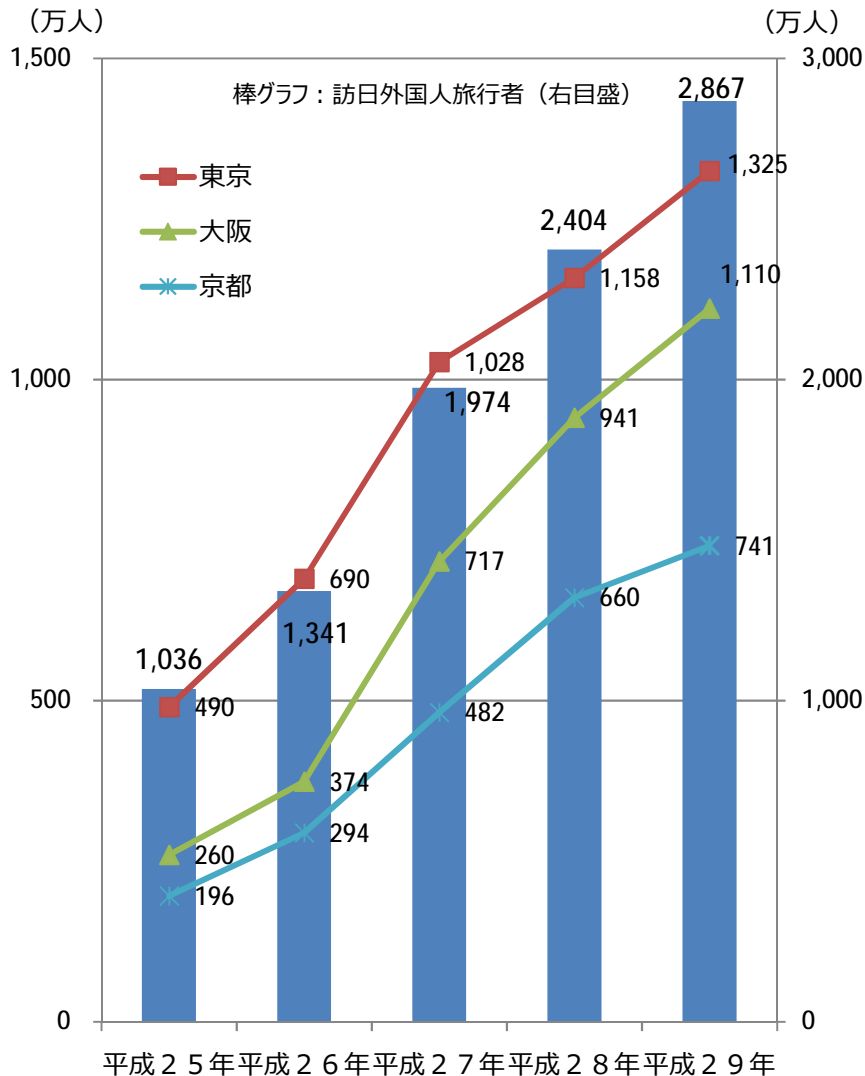


大阪・関西の現状と課題 <産業>

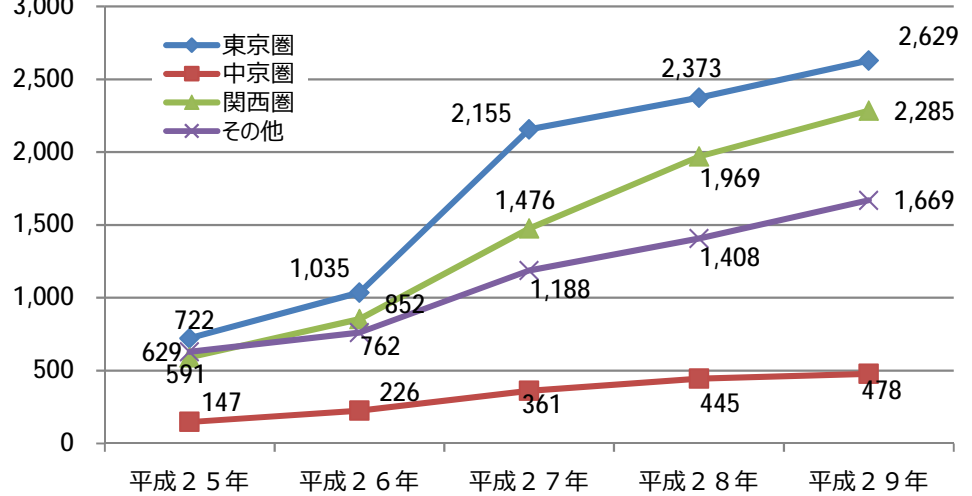
■ インバウンド

- ◇ 近年、訪日外国人旅行者が急増。関西圏の伸びは他の東京圏や中京圏を上回っている。
- ◇ 関西圏では、大阪府と京都府が牽引。

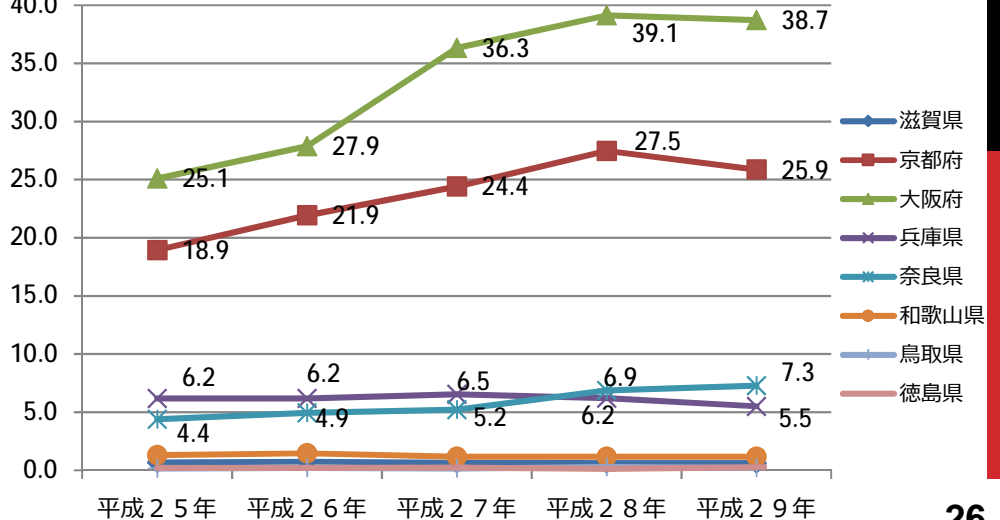
訪日外国人旅行者・主な訪問先別人数の推移



訪日外国人旅行者の訪問者数推移 (圏域別)



訪日外国人旅行者の府県別訪問率推移

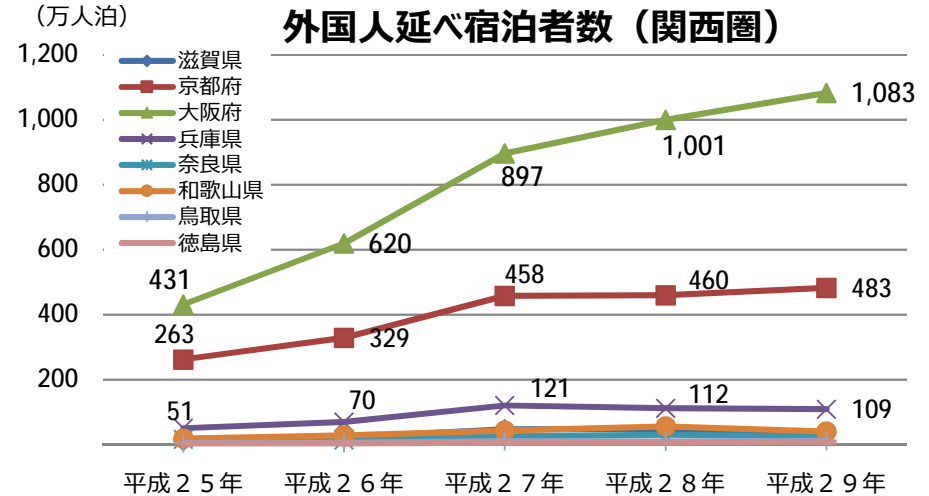
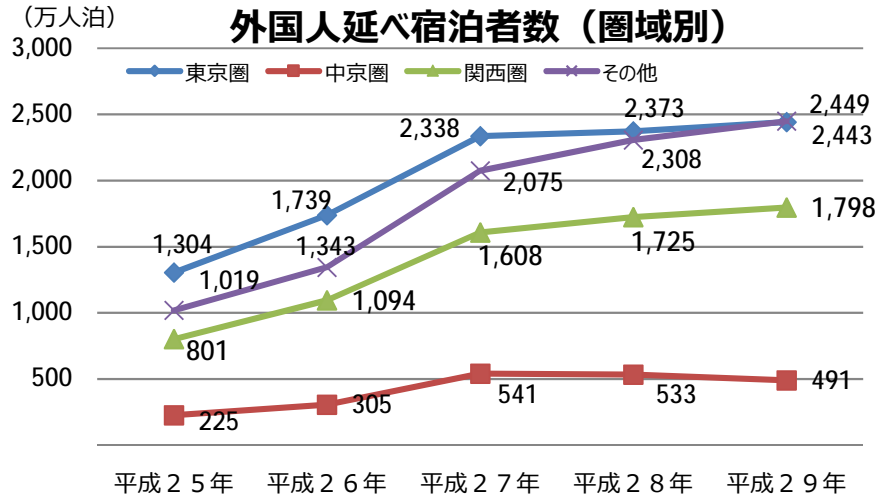


出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」および「訪日外国人消費動向調査」

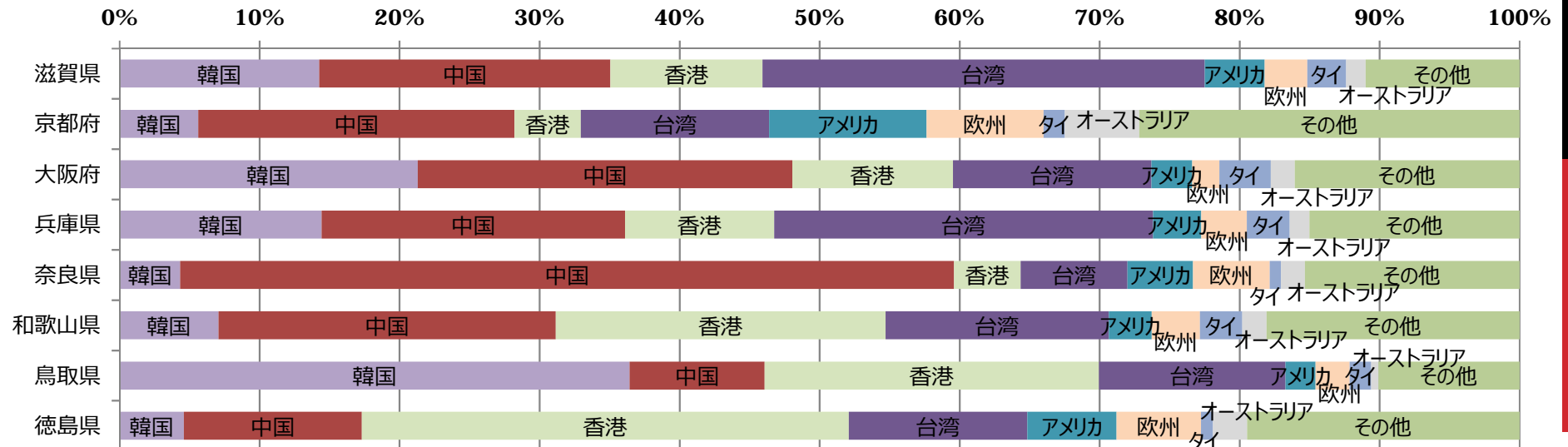
大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ インバウンド

◇外国人延べ宿泊者数ベースでも関西圏では大阪府と京都府が牽引。関西圏でいかに周遊・集客を図っていくかが課題。国籍別では東アジア（中国、韓国、香港、台湾）が7～8割（京都府のみ5割弱）



都道府県別・国籍別外国人延べ宿泊者数構成比（関西圏）（平成29年）



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

大阪・関西の現状と課題 <集客>

■ インバウンド消費の関西経済への影響

◇GRP・雇用ともにインバウンド消費による寄与度が近年高まっており、京都府、大阪府における寄与度が高い。

	GRPへの効果					寄与度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
滋賀県	10,280	15,319	30,197	35,151	37,060	0.18	0.26	0.49	0.56	0.58
京都府	69,712	90,845	131,663	148,831	184,673	0.73	0.92	1.27	1.42	1.72
大阪府	132,098	192,865	333,483	387,415	459,699	0.35	0.50	0.85	1.00	1.15
兵庫県	32,073	45,295	85,879	90,240	102,914	0.16	0.23	0.42	0.44	0.49
奈良県	5,094	7,409	15,021	17,563	18,630	0.14	0.21	0.42	0.48	0.49
和歌山県	7,128	11,274	22,470	28,137	28,433	0.19	0.31	0.64	0.80	0.80
関西計	256,385	363,007	618,713	707,338	831,408	0.32	0.45	0.74	0.85	0.97

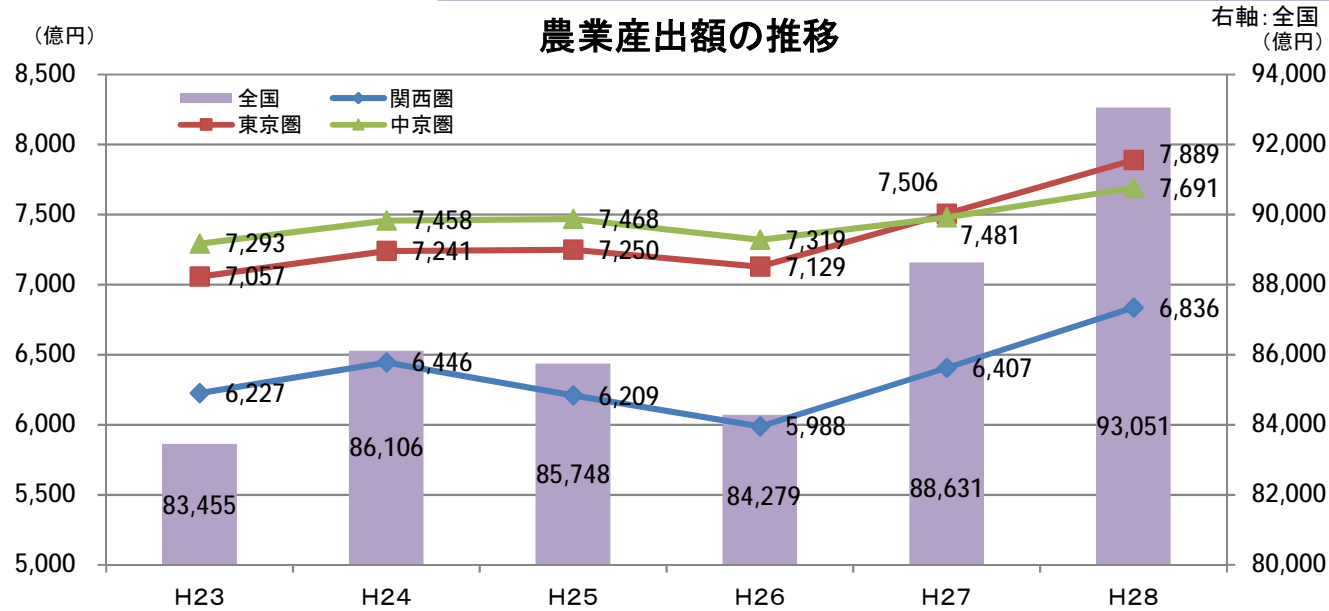
	雇用への効果					寄与度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
滋賀県	1,441	2,204	4,334	5,115	5,126	0.20	0.31	0.62	0.73	0.71
京都府	13,383	17,607	24,923	28,214	34,976	1.05	1.38	1.94	2.16	2.65
大阪府	24,201	35,364	59,355	70,220	83,180	0.57	0.84	1.40	1.64	1.92
兵庫県	5,375	7,503	14,057	14,694	16,721	0.21	0.29	0.53	0.55	0.61
奈良県	939	1,361	2,792	3,317	3,505	0.15	0.22	0.44	0.52	0.54
和歌山県	1,240	1,942	3,651	4,670	4,609	0.27	0.41	0.76	0.97	0.95
関西計	46,578	65,981	109,112	126,230	148,117	0.47	0.66	1.09	1.25	1.45

単位：GRPへの効果は100万円、雇用への効果は人、寄与度は%

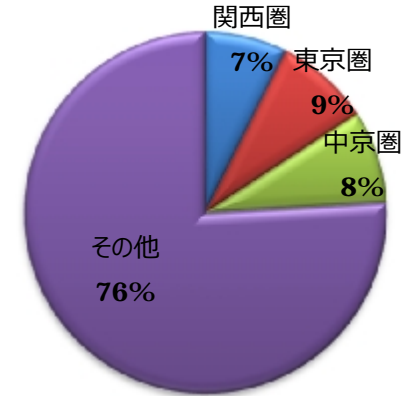
大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 農業産出額の推移

◇ 関西圏の農業産出額は全国の約7%。農作物の構成は府県ごとに特徴あり



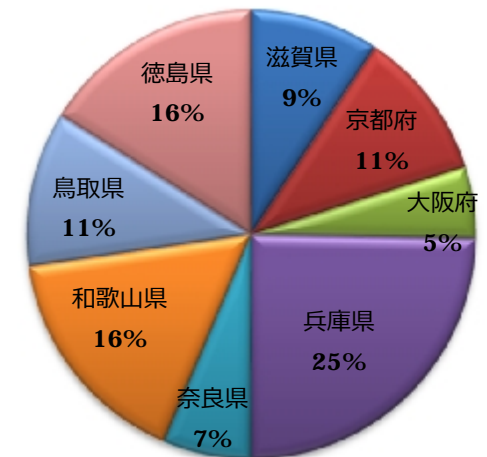
農業産出額全国シェア (平成28年)



関西圏の農業産出額・府県における構成比 (平成28年)

府県	農業生産額 (億円)	1	2	3	4	5
滋賀県	636	米	野菜	肉用牛	乳用牛	鶏
		54.7%	19.2%	10.2%	4.4%	3.0%
京都府	740	野菜	米	鶏	工芸農作物	加工農産物
		37.2%	23.5%	10.0%	6.4%	5.9%
大阪府	353	野菜	米	果実	花き	乳用牛
		45.3%	21.5%	18.4%	5.7%	4.0%
兵庫県	1,690	米	野菜	鶏	肉用牛	乳用牛
		26.7%	25.7%	20.5%	11.2%	7.3%
奈良県	436	野菜	米	果実	花き	乳用牛
		27.5%	22.0%	20.4%	9.2%	8.0%
和歌山県	1,116	果実	野菜	米	花き	鶏
		62.9%	15.5%	6.8%	5.3%	2.7%
鳥取県	764	野菜	米	鶏	果実	乳用牛
		30.9%	17.9%	13.4%	10.1%	9.4%
徳島県	1,101	野菜	米	鶏	果実	いも類
		40.7%	12.0%	11.6%	9.9%	7.6%

関西圏の内訳 (平成28年)



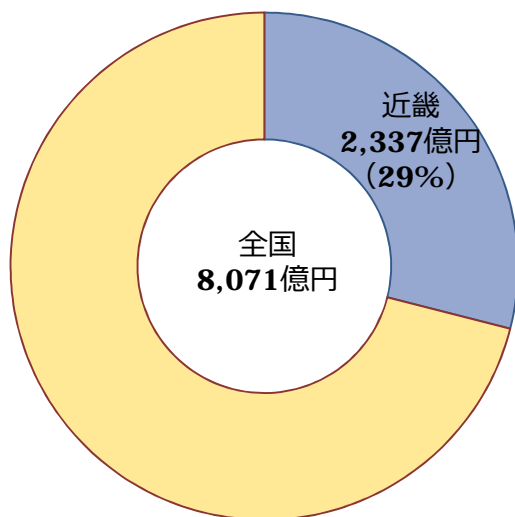
出典：農林水産省「生産農業所得統計」

大阪・関西の現状と課題 <産業>

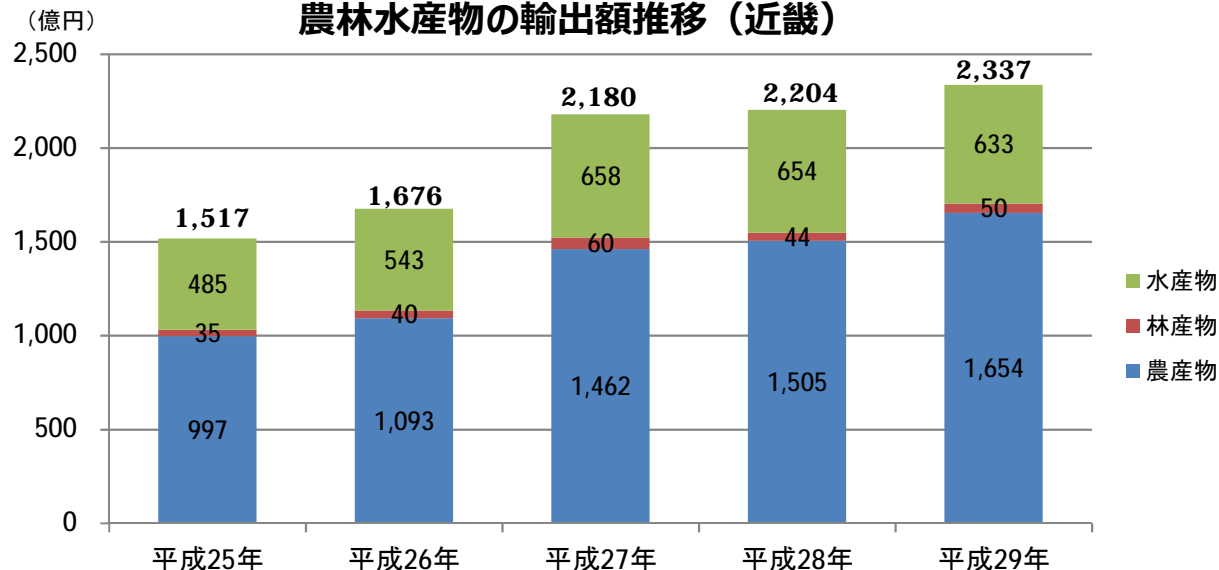
■ 農林水産物の輸出状況

◇近畿の農林水産物・食品の輸出は増加傾向であり、輸出額は全国の約3割。品目別では加工食品の比率が高い。また、輸出先はアジアが73%と突出している。

農林水産物輸出額（平成29年）



農林水産物の輸出額推移（近畿）

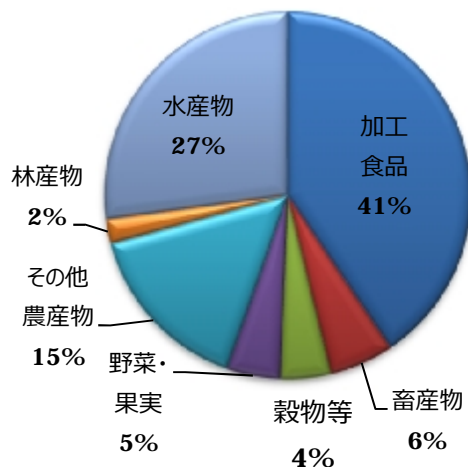


品目別輸出推移（近畿）

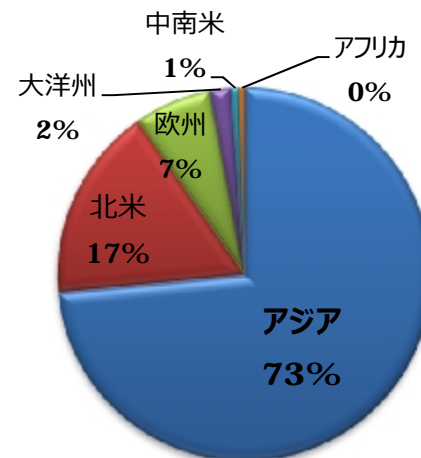
(単位：億円)

	25年	26年	27年	28年	29年
農産物	997	1,093	1,462	1,505	1,654
加工食品	532	596	803	840	947
畜産物	107	89	113	112	132
穀物等	65	89	103	106	105
野菜・果実等	60	69	99	101	110
その他農産物	233	249	345	346	360
林産物	35	40	60	44	50
水産物	485	543	658	654	633
農林水産物計	1,516	1,676	2,180	2,204	2,337

品目別内訳（平成29年）



地域別輸出額比率（平成29年）



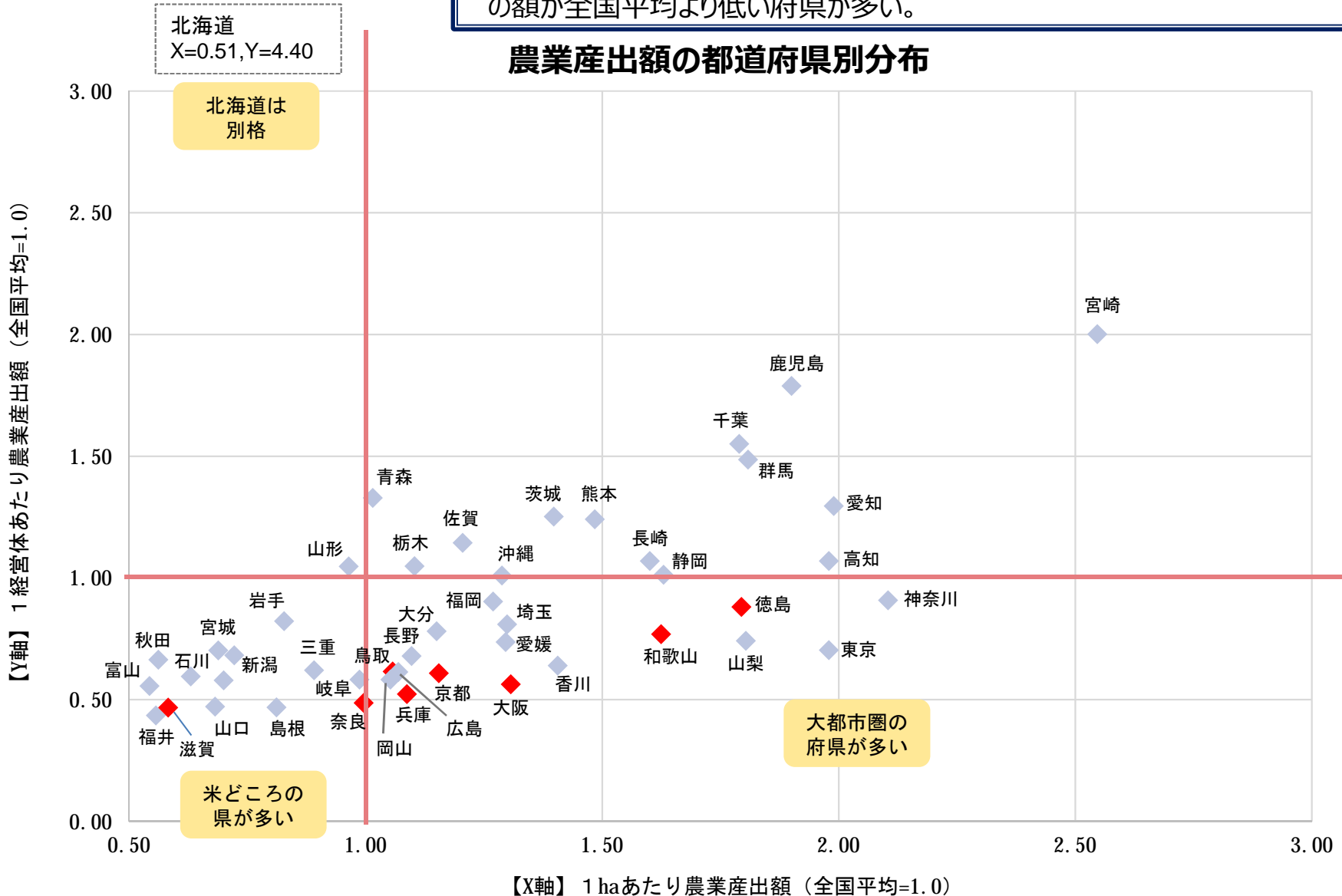
※「近畿」：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

出典：近畿農政局「近畿管内における農林水産物・食品の輸出の状況と取組」（平成30年9月）より作成

大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 農業産出額の都道府県別分布

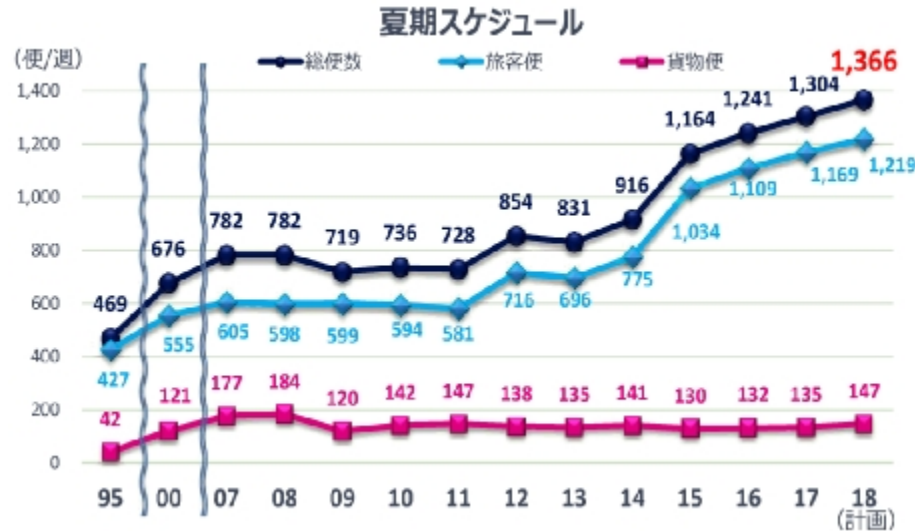
◇ 関西圏では、1haあたりの農業産出額が全国平均より高いが、1経営体あたりの額が全国平均より低い府県が多い。



大阪・関西の現状と課題 <産業>

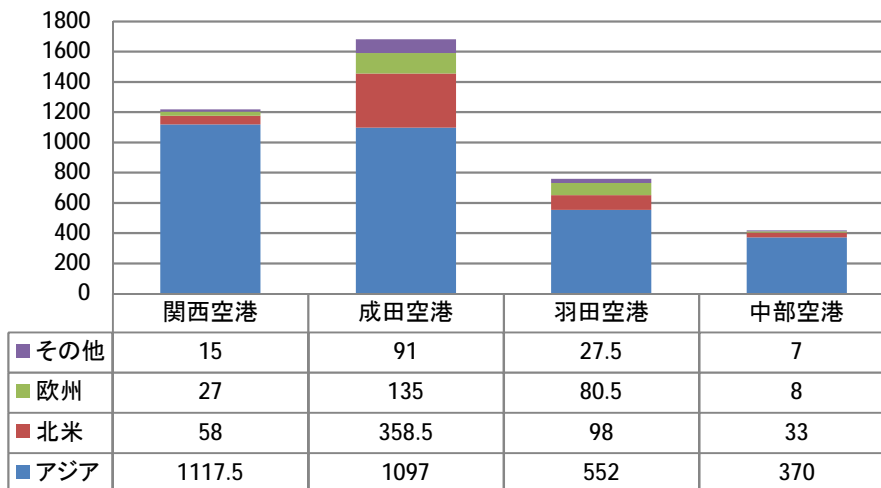
■ 空港・港湾

関西国際空港国際線旅客便数



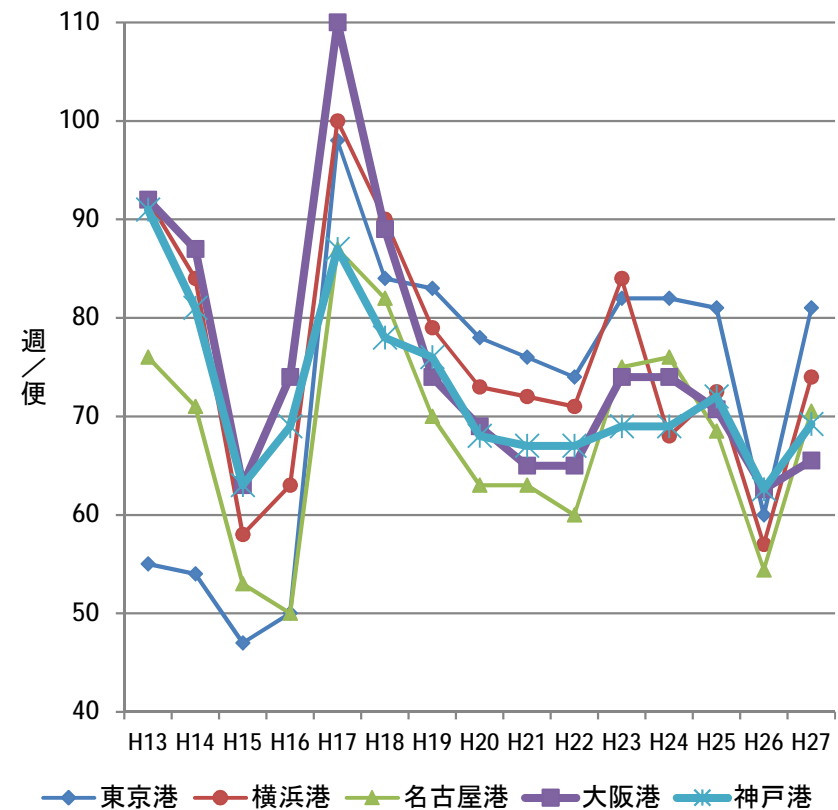
◇ 関空では、LCCによるネットワーク拡大や、アジア方面の新規就航・増便等により国際線旅客便数は過去最高に
 ◇ 阪神港の外貿定期コンテナ航路については、増減を繰り返しながらも近年はほぼ横ばい

平成29年夏・各空港の国際線旅客便数（便/週）



出典：国土交通省・国際線就航状況 ※直行便、経由便の計

港湾別外貿定期コンテナ航路（近海・東南アジア）

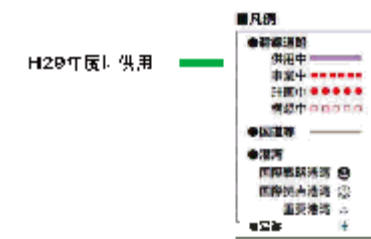
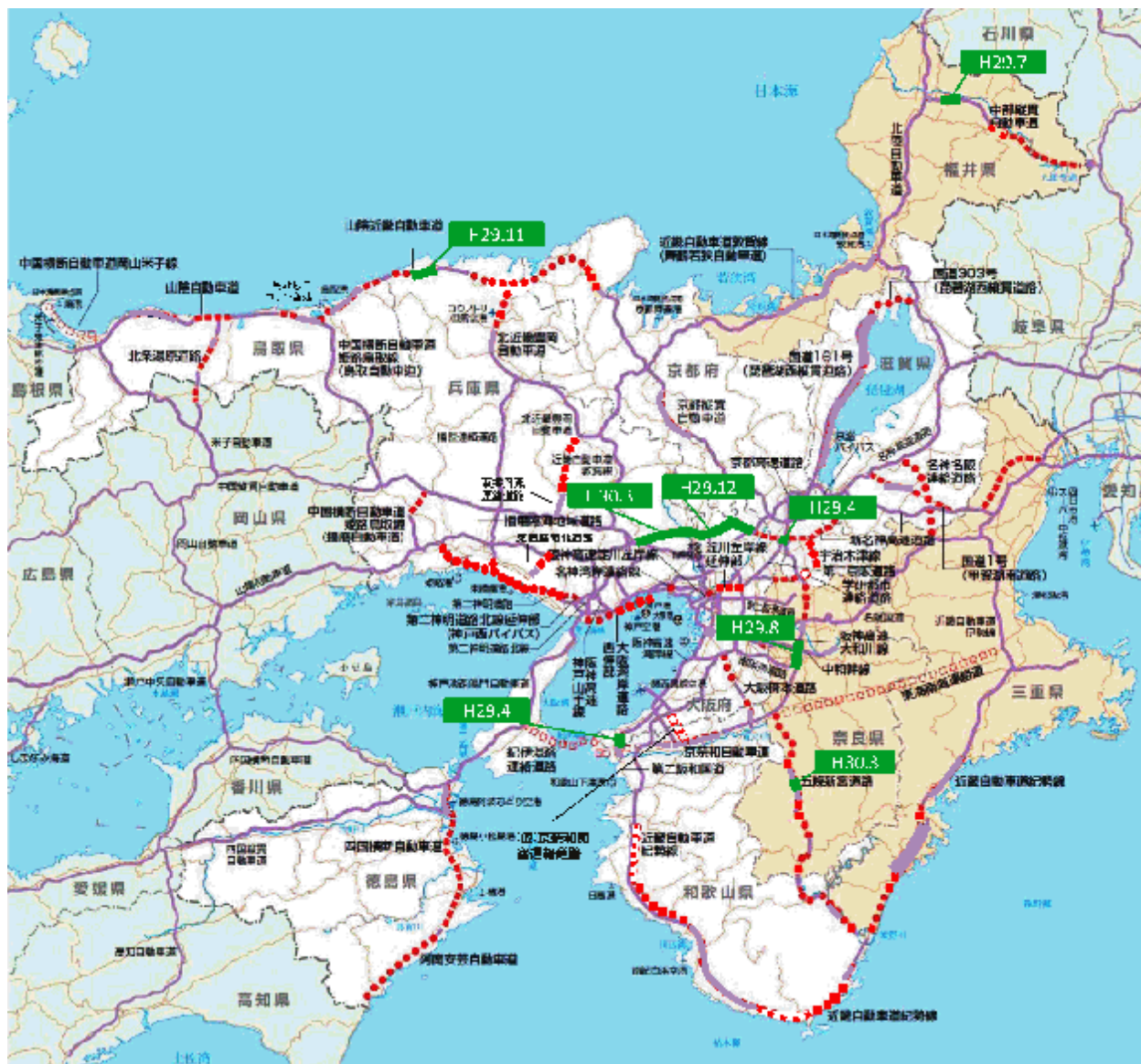


出典：国土交通省「港湾別コンテナ取扱量（TEU）ランキング」、「日本に就航する外貿定期コンテナ航路便数（便/週）」※それぞれ4月1日現在

大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 関西圏におけるインフラ整備の状況

関西の広域インフラマップ（平成30年3月31日現在）



出典：関西広域連合HP

大阪・関西の現状と課題 <産業>

■ 関西圏におけるインフラ整備の状況

◇リニア中央新幹線、北陸新幹線が大阪までつながることで人的交流が活性化
イノベーションの創出や観光・経済面での好影響が期待されている

リニア中央新幹線



北陸新幹線

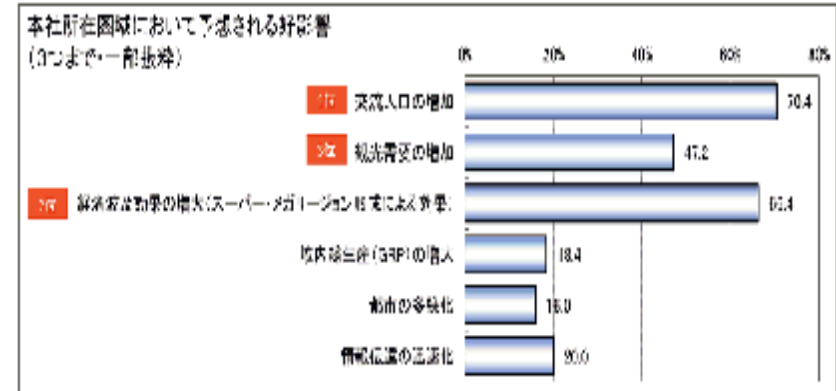


リニア中央新幹線について

<地域において予想される影響>

- ・本社が立地する地域において何らかの好影響ありとする企業は9割以上
- ・「交流人口の増加」、「経済波及効果の増大（スーパー・メガリージョン形成による効果）」、「観光需要の増加」を予想する意見が多くみられた。

<アンケート結果>



<企業とアライアング結果>

- ・東京・大阪間の人的流動が加速することにより、人的交流が活発化する。
- ・大学や研究機関との新たな共同研究の機会が増えることが期待でき、その結果としてイノベーションが起ることも期待できる。
- ・観光資源の豊富な両府県においては、移動時間が短くなることにより内外からの需要が高まる。

スーパー・メガリージョン形成は、人的交流を活性化させ、イノベーションや新しい成長産業創出の推進要因になり得る可能性がある。その結果、生産性と働き方に関する変革をもたらすことが期待される。

出典：リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会

「スーパー・メガリージョンがもたらす企業行動等への影響と効果に関する調査結果」